

事務事業実績測定調査

事務事業名称	AED維持管理事務												
測定年度	2020(R2)年度			部	学校教育部				課	教育支援室			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4					
総合計画体系	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち											
	施策目標	8.安心して適切な医療が受けられるまち											
	実行計画名												

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業	
事業期間	不明		年度	~	年度まで	
根拠法令等	決裁					
関係補助金名称					サンセット	~
関係附属機関名称						
事業対象	メインターゲット	枚方市立学校園の幼児・児童・生徒及び学校園に勤務する者				
	サブターゲット	学校園内等でAEDを必要となる者				
	ターゲットが抱える課題	緊急時に備え、各学校園で常にAEDを使用できる維持管理が求められている。				
	ターゲットが抱える課題					
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	AEDを必要とする事案が生じた場合に、学校内で直ぐに活用できる状態					
事業概要	早期の救命処置を行うことができるように学校にAEDを設置し、維持管理を行う。					

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)										
	学校園内で事故が生じた場合、教職員等がすぐに使用することができ、救済につながる。	常時、使用できるように適切に維持管理する。	学校園にAEDを配備する。										
指標説明	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)										
	教職員が実施する研修回数	使用可能な日数	学校園及び貸出用のAED設置台数										
指標設定	単位	回	単位	日	単位	台							
	指標種類	増加することが良いとされる指標		増加することが良いとされる指標		増加することが良いとされる指標							
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	71	70	70	70	366	365	365	365	77	77	77	77
	実績	36				366				77			
達成度	51%				100%				100%				
分析	昨年度はコロナ対応のため実績は減少したが、教職員のスキルアップに繋がるので、引き続き実施していく。				常時、廊下等に設置しているため、いつでも使用できる状態になっている。				小中学校1台ずつ設置しているが、医療的ケアの必要な児童生徒に対しては追加している。				

3. 人員体制 (人)

	R2
正職員(再任用)	0.01
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	—	1,100	80	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	—	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	—	1,100	80	
	物件費計	—	4,708	5,171	5,208	99%
歳出計		—	5,808	5,251		
歳入	国庫支出金	—	0	0	0	
	府支出金	—	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	—	0	0	0	
	市債	—	0	0	0	
	その他	—	0	0	0	
	歳入計	—	0	0	0	
一般財源		—	5,808	5,171	5,208	

5. 総括的分析

総括的分析	児童・生徒の生命を守るためにも、できれば設置台数を増やしていきたい。
-------	------------------------------------

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き、賃貸借を実施していく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	人権教育推進事業												
測定年度	2020 (R2) 年度			部	学校教育部				課	教育支援室			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4					
総合計画体系	基本目標	2. 健やかに、生きがいを持って暮らせるまち											
	施策目標	11. すべての人がお互いの人権を尊重しあうまち											
	実行計画名	11-1. 人権意識の啓発と人権教育の推進											

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業	
事業期間	1973 (S48) 年度		年度	~	年度まで	
根拠法令等	決裁					
関係補助金名称					サンセット	~
関係附属機関名称						
事業対象	メインターゲット	人権教育担当の教職員				
	サブターゲット	市内小中学校に通学する児童・生徒				
	ターゲットが抱える課題	人権教育基本方針に基づき、人権についての正しい理解を図れるよう、研修等を実施している。学校園においては、人権教育担当の教職員の交代や多様化・複雑化している人権課題の正しい理解が求められているため、実態に応じた様々な研修を継続して実施する必要がある。				
	ターゲットが抱える課題					
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	人権教育の充実と教職員の人権意識の一層の向上が図られている状態。					
事業概要	学校園が教育活動において人権教育を適切に位置づけ、校長を中心とした組織的な指導に努め、市立学校園における人権教育の推進を図るため、枚方市人権教育研究協議会を通して研究事業 (講演会、実践報告会、学習会、研究大会等) を実施している。					

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)										
	人権教育の充実と教職員の人権意識の一層の向上が図られている。	人権教育担当教職員が人権について正しい理解を図る機会が増える。	人権についての正しい理解を図れるよう、研修等を実施。										
指標説明	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)										
	各種研修を通じて、人権教育担当教職員の「人権意識が向上した」と感じている割合 【算出式: 「人権意識が向上した」と感じている人権教育担当教職員 / 人権教育担当教職員 × 100】	大阪府人権教育研究協議会等による研修等の参加教職員数	人権に係る研修回数										
指標設定	指標種類	単位	%	単位	人	単位	回						
	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標		増加することが良いとされる指標									
指標数値	目標 (見込み)	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	実績	100	100	100	100	562	570	580	590	12	12	12	12
達成度	100%				98%				142%				
分析	想定どおりであった。				ほぼ、想定どおりであった。				新型コロナウイルス感染症の影響により、臨時研修をもち、想定よりも多く実施したため。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.48
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	795	561	3,828	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	795	561	3,828	
	物件費計	1,551	1,536	950	1,688	56%
歳出計		2,346	2,097	4,778		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
一般財源		2,346	2,097	950	1,688	

5. 総括的分析

総括的分析	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、中止あるいは書面開催の大会が多かったものの、人権教育に関する学習会や研究大会、講演会等が実施され、教職員が参加することにより、教育活動において人権教育を適切に位置づけ、校長を中心とした組織的な指導に努め、人権教育を進めることができた。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	本市小中学校における人権教育の推進を図るために、継続して人権教育の研究等に取り組む。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	多文化共生教育推進事業											
測定年度	2020(R2)年度			部	学校教育部			課	教育支援室			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4				
総合計画体系	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち										
	施策目標	11.すべての人がお互いの人権を尊重しあうまち										
	実行計画名	11-1.人権意識の啓発と人権教育の推進										
1. 事務事業の概要												
種類	市民サービス			特性	選択的事業			区分	一般事務事業			
事業期間	1998(H10)年度			年度	～				年度まで			
根拠法令等	決裁											
関係補助金名称								サンセット		～		
関係附属機関名称												
事業対象	メインターゲット	人権教育担当の教職員										
	サブターゲット	市内小中学校に通学する児童・生徒										
	ターゲットが抱える課題	在日外国人教育・国際理解教育への理解を進める必要がある。										
	ターゲットが抱える課題											
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	在日外国人教育・国際理解教育について、理解がある小中学校											
事業概要	学校園における在日外国人教育・国際理解教育の推進を図るため、枚方市多文化共生教育研究会を通して、研究事業(異文化交流講演会、学習会、機関紙発行等)を実施している。											

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		人権教育担当教職員を介して、在日外国人教育・国際理解教育について、理解がある学校となっている。				研究事業を通じて、人権教育担当教職員が在日外国人教育・国際理解教育に関して触れる機会が増える。				在日外国人教育・国際理解教育の推進を目的とした研究事業を実施。			
指標設定	指標説明	国際理解教育に努めている学校数				講演会等の参加教職員の延べ人数				講演会等の開催回数			
		単位		校		単位		人		単位		回	
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	64	64	64	64	340	350	360	370	6	6	6	6
	実績	64				225				3			
達成度	100%				66%				50%				
分析	想定どおりであった。				新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、講演会等が中止になったため、参加教職員数が減少した。				新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、講演会等が開催されなかった。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.24
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	795	561	1,914	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	795	561	1,914	
	物件費計	185	196	145	196	74%
	歳出計	980	757	2,059		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	980	757	145	196	

5. 総括的分析

総括的分析	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、講演会等が中止になったため、参加教職員数が減少したが、徐々に書面開催等の学習会等も開催され、工夫を凝らしつつ、在日外国人教育・国際理解教育の推進を図ることができた。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後も小中学校における在日外国人教育・国際理解教育の推進を図るために、異文化理解のための学習会や授業研究に取り組む。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	留守家庭児童会室維持管理事業												
測定年度	2020(R2)年度				部	学校教育部				課	教育支援室		
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2		R3		R4					
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち											
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち											
	実行計画名	15-2.保育環境等の充実											

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務							
事業期間	1966(S41)年度			年度	~	年度まで						
根拠法令等	枚方市立留守家庭児童会室条例、枚方市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例											
関係補助金名称	サンセット											
関係附属機関名称												
事業対象	メインターゲット	留守家庭児童会室在籍児童										
	サブターゲット	留守家庭児童会室在籍児童の保護者										
	ターゲットが抱える課題	児童の安全性等を確保する観点から、老朽化が進む施設等について、改善を施す必要がある。										
	ターゲットが抱える課題											
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	適切に整備することにより、入室児童が安全・安心かつ快適に生活できる状態											
事業概要	45か所に開設している枚方市立留守家庭児童会室について、老朽化に係る修繕、電化製品の修理、市有建築物定期点検等の委託、座卓・掃除機等備品の購入等、適切に維持管理を行い、児童会室の円滑な運営に資する。											

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
						入室児童が安全・安心かつ快適に生活できる。				修繕など必要な維持管理を行う。			
指標設定	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
	指標説明					対応件数／維持補修件数				対応件数／維持補修件数			
		単位				単位				単位			
	指標種類					増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)					100				100			
	実績					100				100			
達成度					100%				100%				
分析					修繕など必要な維持管理を行うことができた				修繕など必要な維持管理を行うことができた				

3. 人員体制 (人)

	R2
正職員(再任用)	1.92
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	15,902	10,903	14,817		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	706	454	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	16,608	11,357	14,817		
	物件費計	16,400	17,631	9,615	25,783	37%	
	歳出計	33,008	28,988	24,432			
歳入	国庫支出金	7,458	7,495	0	0		
	府支出金	7,458	7,495	173	177		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	14,916	14,990	173	177		
一般財源		18,092	13,998	9,442	25,606		

5. 総括的分析

総括的分析	入室児童が安全・安心かつ快適に生活できるよう、必要な修繕を行い、適切な維持管理を行った。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	入室児童が安全・安心かつ快適に生活できるよう、必要な修繕を行い、適切な維持管理を行う。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	留守家庭児童会室運営事業												
測定年度	2020(R2)年度			部	学校教育部				課	教育支援室			
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2		R3		R4					
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち											
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち											
	実行計画名	15-2.保育環境等の充実											

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	1966(S41)年度		年度	~	年度まで
根拠法令等	児童福祉法、枚方市立留守家庭児童会室条例、枚方市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例				
関係補助金名称					サンセット
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	留守家庭児童会室在籍児童			
	サブターゲット	留守家庭児童会室在籍児童の保護者			
	ターゲットが抱える課題	<ul style="list-style-type: none"> ・年度途中の入室申込において、留守家庭児童会室によっては定員超過となるため、待機となる場合がある。 ・入室児童数の増加傾向は継続しており、運営に必要な施設や人員の確保が困難となっている。 			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	入室を希望する児童が全て入室できること。円滑な児童会室運営を通じて、児童が安全で快適な生活を過ごせ、その保護者が安心して預けることができる状態。				
事業概要	保護者の労働・病気等により、保育を必要とする小学1年生から6年生までの児童に、放課後に適切な遊び及び生活の場を提供し、もってその健全な育成を図ることを目的に、枚方市立留守家庭児童会室を45か所開設しており、各児童会室の定員は基準条例に基づき設定している。通常の申込期間である1月末までに定員を超える申込があった場合は、待機児童解消のため臨時定員を設定している。また、年間で7~9日程度、土曜日に臨時開室を実施している。平成23年度からは拠点方式で4か所において障害のある5・6年生を受入れていたが、平成30年度から全学年の受け入れを開始した。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)	
	入室児童が安全で快適な生活を過ごせ、保護者が安心して児童を預けることができる。	入室を希望する児童の保護者から入室申し込みが行われる。	基準・定員に基づき、入室希望者の募集を行う。	
指標設定	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)	
	待機児童数(1月末時点)	待機児童数(1月末時点)	申請受理時における苦情対応件数	
	単位	人	人	
	指標種類	減少することが良いとされる指標	減少することが良いとされる指標	減少することが良いとされる指標
	指標数値	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5
	目標(見込み)	0	0	0
	実績	0	0	28
達成度	0%		28%	
分析	1月31日時点の「入室資格を有するすべての申込者」の受入を行うことができた。	1月31日時点の「入室資格を有するすべての申込者」の受入を行うことができた。	入室基準や保育料滞納における保留に関する苦情対応があった。	

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	3.40
任期付職員	97.60
会計年度任用職員	101.15
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	683,189	668,696	440,340	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	212,122	202,062	236,332	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	895,311	870,758	676,672	
	物件費計	51,640	180,761	62,801	98,160	64%
	歳出計	946,951	1,051,519	739,473		
歳入	国庫支出金	168,129	189,726	29,191	29,906	
	府支出金	168,036	172,322	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	318,822	340,861	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	10	
	歳入計	654,987	702,909	29,191	29,916	
一般財源		291,964	348,610	33,610	68,244	

5. 総括的分析

総括的分析	「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」に基づき、1人あたり概ね40人を専用区画の基準としている一方で、条例施行規則で申請等により臨時定員を定めることができることとしており、毎年1月31日時点の「入室資格を有するすべての申込者」の受入を行っている。 次年度に利用できる学校施設を考慮し、受入可能人数を臨時定員とした上で、受入れを行っており、利用ニーズが拡大し、受け皿の確保が課題となる中、児童会室の状況等を踏まえ、早い段階から学校との協議に取り組むなど、児童の受け入れに積極的に取り組んだ。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	留守家庭児童会室の利用ニーズが急増する一方、運営に必要な職員の確保や、施設の老朽化への対応が課題となる中、放課後子ども教室の本格実施を見据え、さらなる民間活力の活用に取り組むとともに、学校の余裕教室の活用や、良好な学習環境と放課後の保育環境を併せ持つ環境整備に取り組む。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	留守家庭児童会室整備事業													
測定年度	2020(R2)年度				部	学校教育部				課	教育支援室			
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2		R3		R4						
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち												
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち												
	実行計画名													

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業	
事業期間	1966(S41)年度		年度	～	年度まで	
根拠法令等	枚方市立留守家庭児童会室条例、枚方市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例					
関係補助金名称					サンセット	～
関係附属機関名称						
事業対象	メインターゲット	留守家庭児童会室在籍児童				
	サブターゲット	留守家庭児童会室在籍児童の保護者				
	ターゲットが抱える課題	入室児童の増加と施設老朽化に伴い、必要となる整備が増加していること				
	ターゲットが抱える課題					
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	入室を希望する児童が全て入室でき、安全・安心かつ快適に生活できる状態					
事業概要	建築後年数の経過している留守家庭児童会室の建替え等を行い、児童の安全性と快適性を確保することを目的として、計画的に留守家庭児童会室施設の建替え及び学校施設の活用による整備を行う。					

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)										
	児童の生活環境の改善が図られる。	一人当たりの保育面積をもとに、適正な定員を設定する。	留守家庭児童会室の建替え・修繕、学校の余裕教室の改修等を行い、保育スペースを確保する。										
指標設定	指標説明	保護者・入室児童の満足度	必要保育面積獲得率	必要保育面積獲得率									
	指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標									
	指標数値	単位	%	単位	%	単位	%						
		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	100				100				100			
	実績	0				61				61			
達成度	0%				61%				61%				
分析	令和2年度は建て替えによる整備事業は行っていない。				留守家庭児童会室の利用ニーズが急増しているため、定員が増加し、1人あたりの保育面積に影響がある。				留守家庭児童会室の利用ニーズが急増しているため、学校の余裕教室の活用を含めた、良好な保育環境の整備に取り組む必要がある。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	9,939	2,806	0	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	9,939	2,806	0	
	物件費計	59,376	85,631	0	0	—
	歳出計	69,315	88,437	0		
歳入	国庫支出金	7,083	10,625	0	0	
	府支出金	7,082	10,624	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	8,400	10,300	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	22,565	31,549	0	0	
一般財源		46,750	56,888	0	0	

5. 総括的分析

総括的分析	今後の留守家庭児童会室の整備は、建替え等を実施する方向性ではなく、学校の余裕教室の活用とともに、良好な学習環境と放課後の保育環境を併せ持つ校舎整備に取り組む。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	休止
今後の取組方針	今後の留守家庭児童会室の整備は、建替え等を実施する方向性ではなく、学校の余裕教室の活用とともに、良好な学習環境と放課後の保育環境を併せ持つ校舎整備に取り組む。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	留守家庭児童会室情報端末導入事業											
測定年度	2020(R2)年度			部	学校教育部			課	教育支援室			
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2		R3		R4				
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち										
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち										
	実行計画名											

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務							
事業期間	2020(R2)年度			年度	~	2025(R7)年度			年度まで			
根拠法令等	決裁											
関係補助金名称												サンセット
関係附属機関名称												
事業対象	メインターゲット	放課後子ども課及び児童会室職員										
	サブターゲット	入室児童の保護者等										
	ターゲットが抱える課題	児童会室職員の出退勤や時間外勤務申請等について、現在は紙ベースで事務処理している。また、児童会室で作成する保護者宛のお便り等を手書きで作成しており、多くの時間・コストを要している。										
	ターゲットが抱える課題											
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	<p>サービス関係事務等をシステム化して、課及び児童会室職員の事務負担の軽減及び学校連絡便等で行ってきた文書の受け渡しや、保護者等への連絡も正確かつ迅速化が図れている状態。</p>											
事業概要	<p>市内45小学校で実施している留守家庭児童会室事業について、現在、児童会室には専用の情報端末が未設置であるが、令和2年度の仮称「枚方市学校教育情報化推進計画」の策定にあわせて、当面、市直営を継続する30箇所の児童会室にパソコン・プリンター・IP電話機・出退勤システム等の情報端末の導入を推進する。</p> <p>情報端末は校舎外の児童会専用室に設置し、庁内LAN、メール等を基本に制限付でネット接続が可能な形で導入を進める。</p>											

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)					アウトプット (活動結果)	課及び児童会室職員の事務負担の軽減				インプット (活動)	30箇所の児童会室にパソコン・プリンター・IP電話機・出退勤システム等の情報端末を導入			
	指標説明					年間削減時間外勤務時間数					情報端末を導入した留守家庭児童会室数				
指標設定	指標種類	単位				単位				時間	単位				箇所
	指標種類					減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標(見込み)					630	2,520	2,520	2,520	30	30	30	30		
	実績					491.50				29					
達成度					22%				97%						
分析					前年度に比べて令和2年度の時間外勤務が減少した。				令和2年度に29校の留守家庭児童会室に情報端末導入した。						

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.28
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	—	—	2,233	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	—	—	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	—	—	2,233	
	物件費計	—	—	8,253	1,185	696%
	歳出計	—	—	10,486		
歳入	国庫支出金	—	—	0	0	
	府支出金	—	—	8,253	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	—	—	0	0	
	市債	—	—	0	0	
	その他	—	—	0	0	
	歳入計	—	—	8,253	0	
	一般財源	—	—	0	1,185	

5. 総括的分析

総括的分析	これまで手書きで作成してきた、児童会室関係書類について、情報端末を使用して作成することにより、作業の効率化とともに、小学校、課との間における連絡調整や児童の情報共有等の迅速化を図るため、当面、市直営での運営を継続する29校の留守家庭児童会室に情報端末を導入した。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	拡充
今後の取組方針	情報端末の導入後、業務プロセスの検証、見直しに取り組むとともに、事務の効率化に取り組む。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	枚方子どもいきいき広場補助事業											
測定年度	2020(R2)年度			当初	部	学校教育部			課	教育支援室		
市長公約との関係	所信表明			市政運営方針	R2		R3		R4			
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち									
	施策目標		15.子どもたちが健やかに育つことができるまち									
	実行計画名		15-2.保育環境等の充実									

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2010(H22)年度		年度	~	年度まで
根拠法令等	枚方子どもいきいき広場事業補助金交付要綱				
関係補助金名称	枚方子どもいきいき広場事業補助金			サンセット	~
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	枚方市内の小学生			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	小学校の授業日が週5日制になったことや地域における世代間交流が減少傾向にあることから、児童の健全な育成を図る場を確保する必要がある。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	枚方市全小学校区に住む児童に対し、地域の特色や多様性をいかしたプログラムを提供することで、児童の健全な育成を図る場所がある状態。				
事業概要	土曜日の学校休業日を基本に、地域団体やNPO等により、各校区の小学1年生～6年生を対象に、スポーツや英語のほか、体験学習や昔遊びなど、地域の特色や多様性をいかしたプログラムを実施する。市においては、活動実績等に応じた補助金を交付するとともに、運営にあたってのアドバイス等の支援を行っている。				

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		児童の健全な育成を図ることが出来る。				地域の特色や多様性をいかしたプログラムを提供する。				各校区の小学1年生～6年生を対象とした、地域団体やNPO等の活動実績等に応じた補助金を交付する。			
指標設定	指標説明	参加した子どもにおける事業の満足度 【算出式:満足度の高いアンケート回答者数 /アンケート回答者数×100】				参加児童数				いきいき広場事業実施団体数			
		単位 %				単位 人				単位 団体			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	85	90	95	100	53,280	53,650	54,020	54,390	45	45	45	45
	実績	0				10,287				45			
達成度	0%				19%				100%				
分析	新型コロナウイルス感染症に因る影響で実施が難しかったため、アンケートをとることができなかった。				新型コロナウイルス感染症に因る影響で実施が難しかったため、例年より参加者が少なかった。				新型コロナウイルス感染症に因る影響で実施回数は激減したが、全45校区で取り組むことができた。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.52
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	1.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	6,361	962	3,158		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	2,400	2,400	2,468		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	8,761	3,362	5,626		
	物件費計	30,757	28,098	15,629	32,103	49%	
歳出計		39,518	31,460	21,255			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	0	0		
一般財源		39,518	31,460	15,629	32,103		

5. 総括的分析

総括的分析	感染症拡大予防のため、いきいき広場事業の活動を6月まで休止、7月から開始したが、感染状況が再度拡大したため、8月から休止した。また、10月から活動再開したが、第3波の影響により、12月から2月まで休止した。3月からは感染状況を注視し、感染拡大防止対策を十分に講じて、活動を実施した。その他の活動として、いきいき広場事業の活動団体代表者会議を開催し、団体間で講師やプログラム案の情報交換の場を提供した。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	これからの時代を生きる子どもの「生きる力」を育むことを目的として、市内45小学校区で、土曜日の学校休業日を基本に、地域の特色や多様性を活かしたプログラムを児童健全育成事業として引き続き実施する。地域団体やNPO等に対し支援・助成を行う。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	奨学金事業(補)														
測定年度	2020(R2)年度				部	学校教育部				課	教育支援室				
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4							
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち												
	施策目標		15.子どもたちが健やかに育つことができるまち												
	実行計画名														
1. 事務事業の概要															
種類	市民サービス			特性	選択的事業				区分	一般事務事業					
事業期間	1964(S39)年度			年度	~				年度まで						
根拠法令等	枚方市奨学金条例														
関係補助金名称	枚方市奨学金							サンセット	2017(H29)年度		~			2019(R1)年度	
関係附属機関名称															
事業対象	メインターゲット		経済的な理由のため学校教育法に規定される高等学校等に就学が困難な者。												
	サブターゲット		経済的な理由のため学校教育法に規定される高等学校等に就学が困難な者の学資負担者である保護者等。												
	ターゲットが抱える課題		市内の中学生が、経済的理由のため高等学校等への進学を断念する恐れがある。												
	ターゲットが抱える課題														
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	支援によって、市内の中学生が、経済的理由のため高等学校等への進学を断念することが無い状態														
事業概要	<p>経済的な理由のため学校教育法に規定される高等学校等に修学が困難な者に奨学金を支給することにより、教育の機会均等を図ることを目的として、次の事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3月に各中学校に申請書配布。又、広報ひらかたに掲載し市民に周知。6月1日～30日まで申請受付。 ・新規申請者が奨学生として認定されると、次年度からは4月中旬に在学証明書等の必要書類提出後、継続認定者となる。 ・新規申請者から在学証明書等の必要書類受理後、当該年度の予算の範囲内で課税標準額の低い順に認定する。 ・大阪府が実施する「奨学のための給付金」対象者である、生活保護受給世帯及び市町村民税非課税世帯又は市町村民税所得割非課税世帯の生徒は対象外。 														
2. ロジックモデル及び指標設定															
ロジックモデル	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)						
	経済的な理由により、高等学校等への就学を断念せず、教育の機会均等につながる。				支援によって中学生が高等学校等に進学する。				高等学校等への就学を希望する中学生に枚方市奨学金を支給する。						
指標設定	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)						
	認定率(認定者/卒業予定者×100)				認定者数				奨学金申請者数						
	単位 %				単位 人				単位 人						
	指標種類 増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標						
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
	目標(見込み)		2	2	2	2	80	80	80	80	180	180	180	180	
	実績		2				76				92				
達成度 100%				95%				51%							
分析 数値的に変動なし。				数値的に変動なし。				他制度を活用しているため、申請者数は減少した。							

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.35
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	2,692	2,615	1,864		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	476	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	2,692	3,091	1,864		
	物件費計	18,768	16,257	14,157	15,300	93%	
歳出計		21,460	19,348	16,021			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	0	0		
一般財源		21,460	19,348	14,157	15,300		

5. 総括的分析

総括的分析	例年、予算の範囲内で保護者の所得に応じて実施しており、急激に件数が増加したりはしないが、中学生が経済的理由により、高校進学を断念しないよう今後も支援していく。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き実施していく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	総合型放課後事業(放課後キッズクラブ)													
測定年度	2020(R2)年度				部	学校教育部				課	教育支援室			
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2	○	R3	○	R4						
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち												
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち												
	実行計画名	15-2.保育環境等の充実												

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業				区分	一般事務事業					
事業期間	2017(H29)年度			年度	~	年度まで							
根拠法令等	社会教育法、児童福祉法、次世代育成支援対策推進法、子ども・子育て支援法、枚方市附属機関条例												
関係補助金名称							サンセット	~					

関係附属機関名称	児童の放課後対策審議会											
----------	-------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業対象	メインターゲット	市内に居住する小学生										
	サブターゲット	市内に居住する小学生の保護者										
	ターゲットが抱える課題	全ての児童が安全・安心に仲間と過ごすことができる時間と空間を用意し、より豊かな放課後を再生するとともに、保護者が安心して仕事等に専念できる環境(「小1の壁」の打破)の整備が求められている。										
	ターゲットが抱える課題											

めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	全ての就学児童が、放課後や土・日曜日、三季休業期間中に、安全・安心な学校敷地内で、1年を通して仲間とともに自由に自主的に遊べる環境が整備されるとともに、小1の壁が打破された状態。											
-----------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業概要	<p>全ての就学児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、国は平成30年9月に「放課後子ども総合プラン」に続く「新・放課後子ども総合プラン」を策定し、放課後児童クラブ(本市の「留守家庭児童会室」に相当)及び全児童を対象とする放課後子供教室(本市の「放課後子ども教室」及び「放課後自習教室」)の両事業を小学校の敷地内で実施する、一体型を中心とした計画的な整備等を進めることを求めている。</p> <p>本市の実情に即した児童の放課後対策を進めていくため、市立小学校4校で放課後子ども教室モデル事業を実施し、その検証結果と児童の放課後対策審議会の意見や本市の財政状況等も踏まえながら、留守家庭児童会室と放課後子ども教室の一体的な運営を核とし、放課後自習教室や枚方子どもいきいき広場とも連携・協働する総合的な放課後対策に向けた取組を順次進める。</p> <p>児童の放課後対策審議会委員は、学識経験を有する者、社会教育に関する専門的知識を有する者、児童福祉に関する専門的知識を有する者、並びに市民団体または関係団体を代表する者の中から、教育委員会が委嘱する(11人以内)。任期は2年間。</p>											
------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム(活動効果)	アウトプット(活動結果)	インプット(活動)										
	子どもたちの健やかな成長に重要とされる「時間」「空間」「仲間」いわゆる「3間(サンマ)」が充実した環境の中で、児童の自主性や社会性、創造力などが育成される。	支援を必要とする児童が放課後キッズクラブを利用する。	市職員または1民間事業者による留守家庭児童会室と放課後子ども教室の総合的な運営を核とした放課後キッズクラブを市立小学校で順次実施する。										
指標説明	アウトカム(活動効果)	アウトプット(活動結果)	インプット(活動)										
	放課後キッズクラブの核となる、留守家庭児童会室と放課後子ども教室の総合的な運営事業に参加した児童と保護者の満足度	放課後キッズクラブの核となる、留守家庭児童会室と放課後子ども教室の延べ利用者数	放課後キッズクラブ実施校数										
指標設定	単位	%	単位	人	単位	校							
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標							
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	80	80	80	80	7,534	26,629	26,778	1,151,679	1	2	2	44
	実績	0				5,000				0			
達成度	0%				66%				0%				
分析	令和2年度の夏季開催予定であったキッズクラブのモデル事業は新型コロナウイルス感染症に因る影響を受け中止した。				令和2年度の夏季開催予定であったキッズクラブのモデル事業は新型コロナウイルス感染症に因る影響を受け中止した。				令和2年度の夏季開催予定であったキッズクラブのモデル事業は新型コロナウイルス感染症に因る影響を受け中止した。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	2.68
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.28
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	14.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	12,245	11,544	21,373		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	200	37	827		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	314		
		人件費計	12,445	11,581	22,514		
	物件費計	11,534	4,328	640	640	100%	
	歳出計	23,979	15,909	23,154			
歳入	国庫支出金	1,744	647	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	1,744	647	0	0		
一般財源		22,235	15,262	640	640		

5. 総括的分析

総括的分析	令和3年4月からの民間委託先行導入に向けて、9月に総合型放課後事業委託事業者選定審査会(以下、審査会とする)の設置を行い、9月～12月にかけて審査会を開催し、12月に委託予定事業者を決定した。委託契約は令和3年2月10日に締結し、令和3年2月～3月にかけて引継ぎ保育を実施した。令和3年4月から「総合型放課後事業(放課後キッズクラブ)」を土曜日及び、三季休業期の実施で、小学校4校(直営2校、委託2校)に先行導入しており、その検証結果等を踏まえ、全小学校への平日を含む本格導入に向けた検討を行う。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	拡充
今後の取組方針	令和3年度においては、「総合型放課後事業(放課後キッズクラブ)」を土曜日及び、三季休業期の実施で、小学校4校(直営2校、委託2校)に先行導入しており、その検証結果等を踏まえ、全小学校への平日を含む本格導入に向けた検討を行う。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	交通災害遺児奨学金事業(補)											
測定年度	2020(R2)年度			部	学校教育部			課	教育支援室			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4				
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち										
	施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち										
	実行計画名											

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業		
事業期間	1970(S45)年度		年度	~	年度まで		
根拠法令等	枚方市交通災害遺児奨学金条例						
関係補助金名称	枚方市交通災害遺児奨学金			サンセット	2017(H29)年度	~	2019(R1)年度
関係附属機関名称							
事業対象	メインターゲット	交通事故により保護者を失った児童・生徒。					
	サブターゲット						
	ターゲットが抱える課題	交通事故により保護者を失った児童・生徒が、経済的な理由によって、健やかな育成に不安を抱える					
	ターゲットが抱える課題						
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	交通事故により保護者を失った交通災害遺児に対し奨学金を給付することにより、交通災害遺児の健やかな育成と福祉の増進を図れた状態。						
事業概要	<p>交通事故により保護者を失った交通災害遺児に対し奨学金を給付することにより、交通災害遺児の健やかな育成と福祉の増進を図ることを目的として、次の事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度当初に各小中学校に申請書を配付する。 ・交通災害で保護者を失った児童生徒から申請書を学校を通じて提出してもらう。 ・申請書を審査後、認定者を決定し月額5,000円を9月と3月に支給する。 						

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)			
ロジックモデル		支援によって、交通災害遺児の健やかな育成と福祉の増進につながる。				交通事故により保護者を失った交通災害遺児に奨学金を給付する。				交通事故により保護者を失った交通災害遺児に申請書を交付する。			
指標設定	指標説明	1人あたりの奨学金支給額【決算額/支給者数】				奨学金支給者数				奨学金申請者数			
	指標種類	減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	60,000	60,000	60,000	60,000	13	15	15	15	13	15	15	15
	実績	60,000				14				14			
	達成度	100%				92%				92%			
分析	予算額の範囲内で実施しているため、急激に数値が上昇することはない。				予算額の範囲内で実施しているため、急激に数値が上昇することはない。				予算額の範囲内で実施しているため、急激に数値が上昇することはない。				

3. 人員体制 (人)

	R2
正職員(再任用)	0.12
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	731	670	648	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	731	670	648	
	物件費計	850	780	840	900	93%
	歳出計	1,581	1,450	1,488		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	1,581	1,450	840	900	

5. 総括的分析

総括的分析	予算額の範囲内で実施しているため、急激に数値が上昇することはない。
-------	-----------------------------------

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き実施していく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	就学援助費事業												
測定年度	2020(R2)年度			部	学校教育部				課	教育支援室			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4					
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち											
	施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち											
	実行計画名												

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	1957(S32)年度	年度	~		年度まで
根拠法令等	学校教育法第19条、枚方市就学援助規則、支援学級等就学奨励費支給規則、枚方市中学校夜間学級就学援助要綱				
関係補助金名称			サンセット		~
関係附属機関名称					

事業対象	メインターゲット	経済的理由によって就学が困難な児童・生徒
	サブターゲット	経済的理由によって就学が困難な児童・生徒の保護者
	ターゲットが抱える課題	経済的理由により就学が困難である。
	ターゲットが抱える課題	

めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施に資する。
---------------------------	-------------------------------

事業概要	<p>経済的理由によって就学が困難な児童・生徒及び就学予定者への必要な援助を行うため、保護者に就学援助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・枚方市立小中学校に在籍している全児童・生徒に対して4月の入学式及び始業式時に申請書を配付。新小学1年生及び中学1年生には就学通知書に制度の概要を掲載。次年度に小学校入学予定者の保護者に対し、小学校入学準備金の案内及び申請書を就学時健康診断の案内に同封。 ・心身に障害のある児童・生徒の就学の奨励を図るため、保護者に就学奨励費(通級費を含む)を支給する。 ・支援学級等就学奨励費は、枚方市立小中学校の支援学級(通級者を含む)在籍児童・生徒の保護者に対して6月に申請書配付。支給額は就学援助の概ね2分の1相当額。支援学級等就学奨励費は事業対象経費の2分の1内の国庫補助あり。 ・義務教育を終了できなかった者に学習の機会の確保を図るため、夜間学級就学援助を支給する。 ・中学校夜間学級就学援助は、枚方市に居住する中学校夜間学級在籍者に対して4月に申請書を配付。
------	--

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		義務教育の円滑な実施につながる。				申請を受け付ける。				経済的理由によって就学が困難な児童・生徒等に申請書を配布する。			
指標設定	指標説明	市内在籍全児童・生徒に対する認定率				申請者数				配布枚数			
	指標種類	減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	22	22	22	22	8,200	8,200	8,200	8,200	40,000	40,000	40,000	40,000
	実績	20				7,162				30,822			
	達成度	109%				113%				123%			
分析	数値的に変動なし				数値的に変動なし				数値的に変動なし				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	1.72
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	2.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人員費	正職員、再任用、任期付	9,303	9,220	13,562		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	838	845	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人員費計	10,141	10,065	13,562		
	物件費計	470,679	459,897	432,865	607,028	71%	
	歳出計	480,820	469,962	446,427			
歳入	国庫支出金	11,583	12,287	11,730	11,846		
	府支出金	730	792	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	12,313	13,079	11,730	11,846		
一般財源		468,507	456,883	421,135	595,182		

5. 総括的分析

総括的分析	令和2年度は、6,057人認定(小学校入学準備金は除く。)、認定率は19.7%とほぼ見込みの22%の範囲内におさまっている。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後も、経済的理由によって就学が困難な児童・生徒及び就学予定者の保護者に対して必要な援助を行う。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	就学事務												
測定年度	2020 (R2) 年度			部	学校教育部				課	教育支援室			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標			3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち									
	施策目標			16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち									
	実行計画名												

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	不明		年度	~	年度まで
根拠法令等	日本国憲法第26条第2項、教育基本法第5条第3項、義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律施行令				
関係補助金名称					サンセット
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	学齢児童・生徒			
	サブターゲット	学齢児童・生徒の保護者			
	ターゲットが抱える課題	児童・生徒の就学を保障し、適正就学させる必要がある。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	小学校及び中学校等への学齢児童・生徒の就学が保障され、適正な就学が実現された状態				
事業概要	<p>小学校及び中学校等への学齢児童・生徒に義務教育を保障し、円滑かつ適正な義務教育の実施に資することを目的として、児童・生徒の就学を保障し、適正就学に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年(2019年)5月1日の在籍児童・生徒・・・小学生21,105人、中学生 10,154人 計 31,259人 就学通知の送付時期:小学校新1年生は1月中旬に郵送、中学校は11月中旬に郵送。 次年度枚方市立中学校入学予定者の通学区域制度の弾力的運用に係る受付時期:相談(10月)、申出(12月) 教科書関係書類の大阪府への送付時期:現年度前期用(4月)、次年度需要数(8月)、現年度前期転学用・後期用(9月)、現年度後期転学用(3月) 				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		児童の就学が保障され、適正就学が図られる。				就学年齢の学齢児童が小学校へ入学する。				翌年度に小学校への就学となる学齢児童の保護者へ通知を行うとともに、指定校変更・区域外就学の申請、就学願・転出届・私学等への就学届・外国籍の就学申請書を受け付ける。			
指標設定	指標説明	小学校への就学率(就学児童数÷就学対象児童数×100)				小学校への入学者数				就学通知の送付数			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	100	100	100	100	3,300	3,250	3,200	3,000	3,300	3,250	3,200	3,000
	実績	100				3,207				3,207			
	達成度	100%											
	分析	適正な就学が図られている				適正な就学が図られている				適正な就学が図られている			
ロジックモデル②		生徒の就学が保障され、適正就学が図られる。				生徒が中学校へ入学する。				翌年度に中学校への就学となる生徒の保護者へ通知を行うとともに、指定校変更・区域外就学、通学区域制度の弾力的運用による指定校変更の申請、就学願・転出届・私学等への就学届・外国籍の就学申請書を受け付ける。			
指標設定②	指標説明	中学校への就学率(就学生徒数÷就学対象生徒数×100)				中学校への入学者数				就学通知の送付数			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	100	100	100	100	3,800	3,800	3,750	3,600	3,800	3,800	3,750	3,600
	実績	100				3,387				3,387			
	達成度	100%				89%				89%			
	分析	適正な就学が図られている				適正な就学が図られている				適正な就学が図られている			

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	1.64
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	1.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人員費	正職員、再任用、任期付	14,406	13,898	12,924	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	910	1,242	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人員費計	15,316	15,140	12,924	
	物件費計	1,793	2,161	0	0	—
	歳出計	17,109	17,301	12,924		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	17,109	17,301	0	0	

5. 総括的分析

総括的分析	就学事務については、特に生徒数の変動がみられないため、ほぼ横ばいであった。
-------	---------------------------------------

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後も適正な就学を図るため事務を継続する。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	帰国児童等に対する教育指導員派遣事業													
測定年度	2020(R2)年度				部	学校教育部				課	教育支援室			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち											
	施策目標		16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち											
	実行計画名													

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業	
事業期間	1987(S62)年度		年度	~	年度まで	
根拠法令等	決裁					
関係補助金名称					サンセット	~
関係附属機関名称						
事業対象	メインターゲット	日本語の理解が困難な帰国・渡日児童生徒				
	サブターゲット	日本語の理解が困難な帰国・渡日児童生徒の保護者				
	ターゲットが抱える課題	日本語の理解が困難で学校生活への適応の促進に努める必要がある。				
	ターゲットが抱える課題	通訳者の確保				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	日本語の理解が困難な帰国・渡日児童・生徒すべてが学校生活を快適に過ごし、学校と児童・生徒及び保護者との間で意思疎通が図れている状態。					
事業概要	帰国渡日1年目の対象児童・生徒に教育指導員を週2回、2年目は週1回派遣している。					

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
	日本語の理解が困難な帰国・渡日児童生徒すべてが学校生活を快適に過ごし、学校と保護者との間で意思疎通が図れている状態。	教育指導員派遣により、日本語及び教科の学習の支援等を行う。				対象児童・生徒の言語に対して対応できる教育指導員を派遣する。							
指標設定	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
	指標説明	対象児童が学校生活を快適に過ごせていると感じている割合				教育指導員による指導回数				対象児童・生徒に対する教育指導員の派遣率【教育指導員派遣数/児童・生徒数×100】			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	100	100	100	100	2,100	2,100	2,100	2,100	100	100	100	100
	実績	100				1,360				100			
	達成度	100%				65%				100%			
分析	想定どおりであった。				新型コロナウイルス感染症の影響により、授業日及び編転入児童・生徒数の減少により、指導回数が減少した。				想定どおりであった。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.42
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	875	561	3,350	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	875	561	3,350	
	物件費計	3,820	5,575	6,820	8,445	81%
	歳出計	4,695	6,136	10,170		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	4,695	6,136	6,820	8,445	

5. 総括的分析

総括的分析 令和2年度においては、4月～6月初旬まで小中学校が休校であったため、授業日が減少した。また、新型コロナウイルス感染症の影響で、編入・転入が多く、児童・生徒数が減少したことにより、指導回数が減少したが、教育指導員の派遣により、児童・生徒すべてが学校生活を快適に過ごすために支援ができ、学校と保護者との意思疎通も図れた。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	帰国・渡日外国人児童・生徒の学校生活等への適応促進のため、今後も継続して実施する。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	総合的教育力活性化事業												
測定年度	2020 (R2) 年度				部	学校教育部				課	教育支援室		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち										
	施策目標		16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち										
	実行計画名												

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業	
事業期間	2000 (H12) 年度		年度	～	年度まで	
根拠法令等	決裁					
関係補助金名称					サンセット	～
関係附属機関名称						
事業対象	メインターゲット	中学校区内の子ども				
	サブターゲット	中学校区内の地域ぐるみで子どもを育む大人				
	ターゲットが抱える課題	生きる力が備わっておらず、また居住する地域への関心が希薄である。				
	ターゲットが抱える課題	安全面や衛生面、活性化などの地域の諸課題について、子どもとともに解決に取り組む場が少ない。				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	子ども一人ひとりの「生きる力」が育まれるとともに、地域社会において児童・生徒の理解が進み、学校と連携して子どもの成長を支える意識が醸成された状態。					
事業概要	19中学校区の各地域教育協議会が中心となって、子どもの様々な体験活動の機会や場を提供し、地域との交流を持つことで「子どもの生きる力」と「地域力」を育む。 ①子どもの課題を共有化する取組 (広報紙の発行等) ②大人のネットワークを拡大する取組 (協議会の運営等) ③子どもが参画する取組 (フェスタ・祭りの開催等) ④小学校入学前の子供と保護者の参加する取組 (スポーツ大会等) ⑤学校教育活動を支援する取組 (職場体験学習協力等) ⑥活動の安全を確保するための工夫 (安全パトロール等) ⑦その他 (清掃活動等) の事業を委託する。					

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	子ども一人ひとりの「生きる力」が育まれるとともに、地域社会において児童・生徒の理解が進み、学校と連携して子どもの成長を支える意識が醸成されている。				アウトプット (活動結果)	取組の実施により、地域社会における児童・生徒に係る理解が進む機会が増える。				インプット (活動)	各地域教育協議会を中心とした、子どもの課題を共有化する取組を実施。			
	指標説明	子どもの課題を地域に共有化した中学校区数				アウトプット (活動結果)	広報誌、機関紙の発行部数				インプット (活動)	子どもの課題を共有化する取組として広報誌・機関紙を発行した地域教育協議会数			
指標設定	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標 (見込み)	19	19	19	19	80,000	80,000	80,000	80,000	19	19	19	19		
	実績	19				51,500				10					
	達成度	100%				64%				53%					
	分析	コロナ禍で活動が制限されている中であつたが、各地域協毎に工夫を凝らし、地域と学校が連携できるよう、情報を発信したり、来年度の活動に備え物品等を購入したりした。				コロナ禍で地域行事等が中止になったことを受け、情報実施しづらく、今年度においては発刊を見送った地域協があつた為、目標に届かなかった。				コロナ禍で地域行事等が中止になったことを受け、情報実施しづらく、今年度においては発刊を見送った地域協があつた為、目標に届かなかった。					
ロジックモデル②	アウトカム (活動効果)	子ども一人ひとりの「生きる力」が育まれるとともに、地域社会において児童・生徒の理解が進み、学校と連携して子どもの成長を支える意識が醸成されている。				アウトプット (活動結果)	取組の実施により、地域との交流を持つ機会が増える。				インプット (活動)	各地域教育協議会を中心とした、大人のネットワークを拡大する取組を実施。			
	指標説明	子どもの課題を地域に共有化した中学校区数				アウトプット (活動結果)	地域教育協議会における、大人のネットワークを拡大する取組件数				インプット (活動)	大人のネットワークを拡大する取組を実施している地域教育協議会数			
指標設定②	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標 (見込み)	19	19	19	19	88	88	88	88	19	19	19	19		
	実績	19				17				12					
	達成度	100%				19%				63%					
	分析	コロナ禍で活動が制限されている中であつたが、各地域協毎に工夫を凝らし、地域と学校が連携できるよう、情報を発信したり、来年度の活動に備え物品等を購入したりした。				コロナ禍で実施が難しく、目標に達しなかつたが、一部紙面開催等に置き替えるなど、工夫して取り組んだ。				コロナ禍で実施が難しく、目標に達しなかつたが、一部紙面開催等に置き替えるなど、工夫して取り組んだ。					

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル③		子ども一人ひとりの「生きる力」が育まれるとともに、地域社会において児童・生徒の理解が進み、学校と連携して子どもの成長を支える意識が醸成されている。				取組の実施により、体験活動等を行うことが出来る機会が増える。				各地域教育協議会を中心とした、子どもが参画する取組を実施。			
指標設定③	指標説明	子どもの課題を地域に共有化した中学校区数				地域教育協議会における、子どもが参画する取組件数				子どもが参画する取組を実施している地域協議会数			
		単位		校		単位		件		単位		校	
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	19	19	19	19	47	47	47	47	19	19	19	19
	実績	19				12				7			
	達成度	100%				26%				37%			
分析	コロナ禍で活動が制限されている中であつたが、各地域協毎に工夫を凝らし、地域と学校が連携できるよう、情報を発信したり、来年度の活動に備え物品等を購入したりした。				コロナ禍で実施が難しく、目標に達しなかったが、規模を縮小するなど、工夫して取り組んだ。				コロナ禍で実施が難しく、目標に達しなかったが、規模を縮小するなど、工夫して取り組んだ。				
ロジックモデル④		子ども一人ひとりの「生きる力」が育まれるとともに、地域社会において児童・生徒の理解が進み、学校と連携して子どもの成長を支える意識が醸成されている。				取組の実施により、体験活動等を行うことが出来る機会が増える。				各地域教育協議会を中心とした、小学校入学前の子供と保護者の参加する取組を実施。			
指標設定④	指標説明	子どもの課題を地域に共有化した中学校区数				地域教育協議会における、小学校入学前の子供と保護者の参加する取組件数				小学校入学前の子供と保護者の参加する取組を実施している地域教育協議会数			
		単位		校		単位		件		単位		校	
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19
	実績	19				2				2			
	達成度	100%				11%				11%			
分析	コロナ禍で活動が制限されている中であつたが、各地域協毎に工夫を凝らし、地域と学校が連携できるよう、情報を発信したり、来年度の活動に備え物品等を購入したりした。				コロナ禍で実施が難しく、目標に達しなかった。				コロナ禍で実施が難しく、目標に達しなかった。				
ロジックモデル⑤		子ども一人ひとりの「生きる力」が育まれるとともに、地域社会において児童・生徒の理解が進み、学校と連携して子どもの成長を支える意識が醸成されている。				取組の実施により、体験活動等を行うことが出来る機会が増える。				各地域教育協議会を中心とした、学校教育活動を支援する取組を実施。			
指標設定⑤	指標説明	子どもの課題を地域に共有化した中学校区数				地域教育協議会における、体験活動等の取組件数				学校教育活動を支援する取組を実施する地域教育協議会数			
		単位		校		単位		件		単位		校	
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	19	19	19	19	49	49	49	49	19	19	19	19
	実績	19				14				9			
	達成度	100%				29%				47%			
分析	コロナ禍で活動が制限されている中であつたが、各地域協毎に工夫を凝らし、地域と学校が連携できるよう、情報を発信したり、来年度の活動に備え物品等を購入したりした。				コロナ禍で実施が難しく、目標に達しなかったが、規模を縮小するなど、工夫して取り組んだ。				コロナ禍で実施が難しく、目標に達しなかったが、規模を縮小するなど、工夫して取り組んだ。				

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル⑥		子ども一人ひとりの「生きる力」が育まれるとともに、地域社会において児童・生徒の理解が進み、学校と連携して子どもの成長を支える意識が醸成されている。				取組の実施により、学校と連携して子どもの成長をさせる意識を醸成することが出来る機会が増える。				各地域教育協議会を中心とした、活動の安全を確保するための工夫に係る取組を実施。			
		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
指標設定⑥	指標説明	子どもの課題を地域に共有化した中学校区数				地域教育協議会における、地域パトロール等の取組件数				活動の安全を確保するための工夫に係る取組を実施している地域教育協議会数			
		単位		校		単位		件		単位		校	
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	19	19	19	19	86	86	86	86	19	19	19	19
	実績	19				8				11			
達成度	100%				9%				58%				
分析	コロナ禍で活動が制限されている中であつたが、各地域協毎に工夫を凝らし、地域と学校が連携できるよう、情報を発信したり、来年度の活動に備え物品等を購入したりした。				コロナ禍で実施が難しく、目標に達しなかつたが、規模を縮小するなど、工夫して取り組んだ。				コロナ禍で実施が難しく、目標に達しなかつたが、規模を縮小するなど、工夫して取り組んだ。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.51
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人件費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	572	1,764	4,067		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	572	1,764	4,067		
	物件費計	3,800	3,800	3,717	3,800	98%	
歳出計		4,372	5,564	7,784			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	0	0		
一般財源		4,372	5,564	3,717	3,800		

5. 総括的分析

総括的分析	令和2年度においては、新型コロナウイルスの感染が拡大した状況により、予定していた参集を伴う従来の取組が軒並み中止又は規模を縮小しての実施となった。工夫を凝らし、代替の取組を行った地域教育協議会もあったが、全体としてまだ工夫の余地があるように感じる。令和3年度についても、同様の状況になることが予想されるので、積極的に情報を交流していくことなどが必要である。また、地域で使用していた備品等の状態を確認し、今後取組を進めていく上で必要なものを購入することができたことについては、今年度だからこそできたことであり、今後の活動の充実化に繋がったと考える。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、令和3年度においても、地域住民が密集するイベント等の開催は難しいが、代替の取組を通して、中学校区域内の地域ぐるみで子どもの成長を支える取組を実施してもらおう。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	学校医療費援助事業													
測定年度	2020(R2)年度				部	学校教育部				課	教育支援室			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち											
	施策目標		16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち											
	実行計画名													
1. 事務事業の概要														
種類	市民サービス				特性	選択的事業				区分	一般事務事業			
事業期間	1958(S33)年度				年度	~				年度まで				
根拠法令等	学校保健安全法													
関係補助金名称												サンセット	~	
関係附属機関名称														
事業対象	メインターゲット		学校保健安全法の定める学校病にかかっていることが判明したが、経済的困窮により治療に行くことができない児童・生徒。											
	サブターゲット		学校保健安全法の定める学校病にかかっていることが判明したが、経済的困窮により治療に行くことができない児童・生徒の保護者。											
	ターゲットが抱える課題		経済的困窮により治療に行くことができない。											
	ターゲットが抱える課題													
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	学校病の治療に要する費用を援助することにより、治療を受けることができた状態													
事業概要	市内在住要保護・準要保護の小中学校児童・生徒が、学校保健安全法の定める学校病にかかっていることが判明した場合、その治療に要する費用を援助する。対象者には学校で医療券を交付し、要保護者については医療費の全額、準要保護者については医療費の3割(保険者負担分を除いた額)を援助する。													
2. ロジックモデル及び指標設定														
ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
	経済的な理由により、受診が困難な状況が改善される。				児童・生徒が医療機関を受診する。				学校保健安全法の定める学校病にかかっている市内在住要保護・準要保護の小中学校児童・生徒に、治療費用を援助する。					
指標設定	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
	指標説明				指標説明				指標説明					
	受診者1人あたりの援助金額 【援助金額/医療機関受診者数】				医療機関受診者数				就学援助費支給の対象者に発行した医療券発行件数					
	単位 円				単位 人				単位 件					
	指標種類				指標種類				指標種類					
	減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標					
	R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5					
目標 (見込み)	5,000	5,000	5,000	5,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,300	2,300	2,300	2,300		
実績	11,879				1,263				1,013					
達成度	0%				137%				156%					
分析	適正に行われた。				適正に行われた。				適正に行われた。					

3. 人員体制 (人)

	R2
正職員(再任用)	0.43
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	1.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の person 費については、人員配置をもとに平均 person 費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「person 費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員 person 費」「臨時職員 person 費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は person 費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	2,916	2,826	2,502		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	97	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	3,013	2,826	2,502		
	物件費計	7,937	6,500	10,503	12,614	83%	
歳出計		10,950	9,326	13,005			
歳入	国庫支出金	0	1,338	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	27	0	0		
	歳入計	0	1,365	0	0		
一般財源		10,950	7,961	10,503	12,614		

5. 総括的分析

総括的分析	特に問題なく実施された。
-------	--------------

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後も適正な事務を実施していく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	学校園安全共済会補助事業													
測定年度	2020(R2)年度				部	学校教育部				課	教育支援室			
市長公約との関係	所信表明			市政運営方針	R2	R3			R4					
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち											
	施策目標		16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち											
	実行計画名													

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業				区分	一般事務事業					
事業期間	不明			年度	~			年度まで					
根拠法令等	決裁												
関係補助金名称	枚方市学校園安全共済会補助金(小)、(中)、(幼)							サンセット	2017(H29)年度		~ 2019(R1)年度		
関係附属機関名称													
事業対象	メインターゲット	枚方市立幼稚園・小学校・中学校の園児・児童・生徒											
	サブターゲット	枚方市立幼稚園・小学校・中学校の園児・児童・生徒に保護者											
	ターゲットが抱える課題	独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度では、治療費が5,000円以上など、一定の条件を満たしたものについては給付対象外としているため、条件外の負傷等についての給付はない。											
	ターゲットが抱える課題												
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	補助金の交付によって、独立行政法人日本スポーツ振興センターと共に救済の万全を期し、学校教育活動を円滑に期することができている状態												
事業概要	市立小中学校の管理下における児童・生徒の負傷と安全教育に関し、日本スポーツ振興センターと共に救済の万全を期し、学校教育活動の円滑を期することを目的として事業を行っている枚方市学校園安全共済会に対する補助金の交付を行う。枚方市学校園安全共済会が市立小中学校の管理下における児童・生徒の負傷の見舞金、治療費などで日本スポーツ振興センターの災害給付適用外の治療費などの給付と安全教育を行うために補助金の交付を行っている。												

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		日本スポーツ振興センターと共に救済の万全につながる。				支援によって、学校安全共済会が学校園の管理下における幼児・児童・生徒の負傷の見舞金、治療費などの給付を行う。				学校園安全共済会に補助金を交付する。			
指標説明		給付件数/日本スポーツ振興センターの災害給付適用外の治療件数×100				過去3年間の平均給付件数				補助金に係る当初予算額に対する決算額の割合【算出式:決算額/当初予算額×100】			
指標設定	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	100	100	100	100	367	367	367	367	100	100	100	100
	実績	100				335				100			
	達成度	100%				91%				100%			
分析	適宜実施。				適宜実施。				適宜実施。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.01
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	1,431	1,283	80	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	1,431	1,283	80	
	物件費計	6,149	5,169	4,837	6,043	80%
	歳出計	7,580	6,452	4,917		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
一般財源		7,580	6,452	4,837	6,043	

5. 総括的分析

総括的分析	任意団体のため、安全共済会の運営に依存する。
-------	------------------------

6. 今後の方向性

区分	廃止
今後の取組方針	補助金は令和3年度で打ち切り予定。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	学校健康管理事業												
測定年度	2020(R2)年度			部	学校教育部				課	教育支援室			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4					
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち											
	施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち											
	実行計画名												

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	不明		年度	~	年度まで
根拠法令等	学校保健安全法				
関係補助金名称					サンセット
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	枚方市立小中学校の児童・生徒			
	サブターゲット	枚方市立小中学校の児童・生徒の保護者			
	ターゲットが抱える課題	学校での児童・生徒の健康管理等について、専門的立場の助言を聞く機会がない。			
	ターゲットが抱える課題	学校内の生活環境についての検査が必要であるが、専門的知識を持った者が学校内ではない。			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	定期健康診断等で疾病の早期発見、感染症流行時の適切な対応ができる状態				
事業概要	学校における健康診断等にあたるほか、学校保健安全計画の策定に参画し、またその実施が適切に行われるよう、校長をはじめとして養護教諭等に対し専門的立場から指導助言を与え、保健活動の効果的な実施を推進する。学校内科医、学校歯科医、学校眼科医、学校耳鼻科医、学校薬剤師、歯科衛生士による小学校45校、中学校19校で内科・歯科検診などの健康診断、健康相談・臨時健康相談・感染症流行時の指導、学校環境衛生の維持管理及びブラッシング指導を実施している。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)										
	疾病の早期発見、感染症流行時の適切な対応につながる。	小中学校で、児童・生徒を対象に保健活動が効果的に実施される。	小学校・中学校で定期健康診断を実施する。										
指標設定	指標説明	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)									
	感染症対応日数(感染症に罹患した登校者を把握後、学級閉鎖等の対応に要した日数)で過去3年の平均値	学校保健委員会活動の実施回数	学校内科医1人あたりの児童生徒数(児童生徒数/内科医数)										
		単位 日	単位 回	単位 人									
	指標種類	減少することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	減少することが良いとされる指標									
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		目標 (見込み)	331	331	331	331	64	64	64	64	320	320	320
実績	0				64				358				
達成度	200%				100%								
分析	毎年実施しているインフルエンザの対応件数について、令和2年度の学級閉鎖はなかった。				適宜実施している。				適宜実施している。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	1.07
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	289.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	8,190	7,776	8,224		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	110,355	105,051	0		
		特別職非常勤	—	—	98,443		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	118,545	112,827	106,667		
	物件費計	16,962	18,843	377,069	456,575	83%	
	歳出計	135,507	131,670	483,736			
歳入	国庫支出金	0	0	10,138	10,238		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	10,138	10,238		
	一般財源	135,507	131,670	366,931	446,337		

5. 総括的分析

総括的分析 新型コロナウイルス感染症の影響で、インフルエンザによる学級閉鎖はなかった。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き実施していく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	学校保健会支援事業(小中学校)												
測定年度	2020(R2)年度			部	学校教育部				課	教育支援室			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち										
	施策目標		16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち										
	実行計画名												

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務		区分	一般内部管理事務						
事業期間	不明		年度	~		年度まで						
根拠法令等	学校保健安全法											
関係補助金名称						サンセット	~					
関係附属機関名称												
事業対象	メインターゲット	学校保健関係者(学校医、学校歯科医、学校薬剤師、教職員、PTA、教育委員会)										
	サブターゲット	枚方市立小中学校の児童・生徒										
	ターゲットが抱える課題	学校生活を安全・安心に過ごすことが出来るための調査研究協議をする場が少ない。										
	ターゲットが抱える課題											
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	学校保健会の事業の円滑な実施について支援する。											
事業概要	<p>児童・生徒一人ひとりの健康・安全の保持増進を目指し、会員相互が連帯して学校保健が当面している諸問題について調査研究協議を進め、学校保健の推進と実践活動を行うために次の事業を行う。</p> <p>(1) 保健安全、衛生思想の普及啓発 (2) 学校保健の振興に必要な計画及び事業 (3) 学校保健に関する調査研究 (4) 学校保健関係者の交流及び研究活動の支援 (5) その他本会の目的達成に必要な事業</p>											

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)			
ロジックモデル						枚方市学校保健研究大会に学校保健関係者及び市民が参加する。				枚方市学校保健研究大会を開催する。			
指標設定	指標説明					枚方市学校保健研究大会の参加者数				枚方市学校保健研究大会の開催回数			
	指標種類	単位				単位 人				単位 回			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)					100	100	100	100	1	1	1	1
	実績					0							
	達成度												
分析					新型コロナウイルス感染症の影響で未実施				新型コロナウイルス感染症の影響で未実施				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.10
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の person 費については、人員配置をもとに平均 person 費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「person 費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員 person 費」「臨時職員 person 費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は person 費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	3,816	3,236	798		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	3,816	3,236	798		
	物件費計	593	525	335	313	107%	
	歳出計	4,409	3,761	1,133			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	0	0		
一般財源		4,409	3,761	335	313		

5. 総括的分析

総括的分析	新型コロナウイルス感染症の影響で、研究大会は見送りになった。
-------	--------------------------------

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	新型コロナウイルス感染症の状況を把握し、今後、適正に実施していく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	健康診断事業													
測定年度	2020(R2)年度				部	学校教育部				課	教育支援室			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4						
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち												
	施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち												
	実行計画名													
1. 事務事業の概要														
種類	市民サービス			特性	選択的事業				区分	一般事務事業				
事業期間	不明			年度	~					年度まで				
根拠法令等	学校保健安全法													
関係補助金名称									サンセット					
関係附属機関名称														
事業対象	メインターゲット	枚方市立小中学校の児童・生徒												
	サブターゲット	枚方市立小中学校の児童・生徒の保護者												
	ターゲットが抱える課題	学校保健安全法により実施することとなっている。												
	ターゲットが抱える課題													
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	小中学校において、健康診断を定期的に行い、児童・生徒の健康状態を把握、疾病の早期発見、必要な者には受診勧告等の事後指導を行い、健康が保持された状態													
事業概要	学校保健安全法に基づいて小中学校において児童・生徒等の健康診断を定期的実施し、健康状態の把握、疾病の早期発見、必要な者には受診勧告等の事後指導を行い、健康の保持増進に努める。													
2. ロジックモデル及び指標設定														
ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
	健康状態が把握され、疾病の早期発見、必要に応じた事後指導など、児童・生徒の健康保持につながる。				児童・生徒が定期健康診断を受診する。				児童・生徒の健康診断を定期的実施する。					
指標設定	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
	指標説明	定期健康診断の受診率(受診者数/対象者数×100)				定期健康診断の受診者数				健康診断の機会				
		単位 %				単位 人				単位 回				
	指標種類	増加することが良いとされる指標												
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
	目標 (見込み)	100	100	100	100	30,822	31,039	30,806	30,080	64	64	64	64	
	実績	100				30,822				64				
達成度	100%													
分析	適正に実施できた。				適正に実施できた。				適正に実施できた。					

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	1.81
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	43.00
特別職非常勤	16.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	15,027	14,620	14,280	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	2,664	2,699	991	
		特別職非常勤	—	—	5,451	
		附属機関委員	—	—	0	
	人件費計	17,691	17,319	20,722		
	物件費計	22,745	23,507	35,022	45,845	76%
	歳出計	40,436	40,826	55,744		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	40,436	40,826	35,022	45,845	

5. 総括的分析

総括的分析	新型コロナウイルス感染症の影響で、消毒液等の物品調達に苦慮したが、適正に実施することができた。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	新型コロナウイルス感染症に注意しながら、今後も適正に実施していく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	就学時健康診断事務												
測定年度	2020(R2)年度			部	学校教育部				課	教育支援室			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4					
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち											
	施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち											
	実行計画名												

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	不明	年度	~		年度まで
根拠法令等	学校保健安全法				
関係補助金名称			サンセット		~
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	小学校就学予定者			
	サブターゲット	小学校就学予定者の保護者			
	ターゲットが抱える課題	学校保健法により実施することとなっている。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	小学校就学予定者の健康の状況を把握し、保健上必要な助言を行うため、全就学予定者が受診した状態				
事業概要	<p>小学校へ就学する予定者に対して、あらかじめ健康診断を実施することにより、健康状況を把握し、保健上必要な助言・指導等を行うことを目的として次の事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・翌年度、小学校就学予定者の保護者へ10月に就学時健康診断通知を送付。 ・実施期間中の指定日に就学予定校で学校医及び学校歯科医による検診並びに視力聴力検査を行い、就学予定者の健康の状況を把握し、保健上必要な助言を行う。 				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)										
	健康状況が把握され、保健上必要な助言が行われる。	小学校就学予定者が検診を受診する。	就学時検診を実施する。										
指標設定	指標説明	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)									
	就学時健康診断受診率(受診者数/対象者数×100)	検診受診者数(見込)	実施機会										
		単位	%	単位	人	単位	校						
	指標種類	増加することが良いとされる指標		増加することが良いとされる指標		増加することが良いとされる指標							
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		目標(見込み)	100	100	100	100	3,241	3,178	2,969	2,828	45	45	45
		実績	96.68				3,283				45		
達成度	97%				101%				100%				
分析	新型コロナの影響も心配されたが、適正に実施できた。				新型コロナの影響も心配されたが、適正に実施できた。				全小学校で適正に実施できた。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	1.46
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	119.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	13,040	12,324	11,489	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	3,358	3,452	2,741	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	16,398	15,776	14,230	
	物件費計	7,259	7,623	6,626	7,336	90%
	歳出計	23,657	23,399	20,856		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	23,657	23,399	6,626	7,336	

5. 総括的分析

総括的分析	新型コロナウイルス感染症の影響で、消毒液等の物品調達に苦慮したが、適正に実施することができた。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	新型コロナウイルス感染症に注意しながら、今後も実施していく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	日本スポーツ振興センター事務												
測定年度	2020(R2)年度			部	学校教育部				課	教育支援室			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち										
	施策目標		16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち										
	実行計画名												

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	不明		年度	~	年度まで
根拠法令等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法・学校保健安全法				
関係補助金名称					サンセット
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	枚方市立学校園の幼児・児童・生徒			
	サブターゲット	枚方市立学校園の幼児・児童・生徒の保護者			
	ターゲットが抱える課題	未加入の場合、学校管理下で発生した災害を原因とする負傷等の治療費は自己負担となる。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	学校管理下で発生した災害を原因とする負傷・傷病・障害・死亡について、医療費・見舞金を支給する公的共済制度へ全園児・児童・生徒が加入した状態				
事業概要	学校管理下で発生した災害を原因とする負傷・疾病・障害・死亡について、医療費・見舞金を支給する公的共済制度へ加入するため負担金を支払うもので、日本スポーツ振興センターからの給付金により、幼稚園、小中学校における教育活動中に起った災害による負傷、疾病に要した医療費等について保護者への給付を行う。				

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
ロジックモデル		日本スポーツ振興センターから医療費・見舞金が支給され、円滑な学校運営につながる。				幼児・児童・生徒の保護者からの申請を受け付ける。				公的共済制度へ加入し、学校管理下で発生した災害を原因とする負傷等に際して、申請を案内する。				
指標設定	指標説明	給付率(給付対象人数/災害発生件数×100)				給付対象人数				過去3年間の平均災害発生件数(見込)				
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				
	指標数値	目標(見込み)	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		実績	100	100	100	100	2,114	2,050	1,988	1,925	2,114	2,050	1,988	1,925
	達成度	100%				112%				99%				
	分析	適正に実施できた。				適正に実施できた。				適正に実施できた。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.20
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.61
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の person 費については、人員配置をもとに平均 person 費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「person 費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員 person 費」「臨時職員 person 費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は person 費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	2,942	2,915	1,595		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	1,112	1,123	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	4,054	4,038	1,595		
	物件費計	29,147	28,204	28,088	28,711	98%	
	歳出計	33,201	32,242	29,683			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	11,846	11,611	11,224	13,267		
	歳入計	11,846	11,611	11,224	13,267		
	一般財源	21,355	20,631	16,864	15,444		

5. 総括的分析

総括的分析	独立行政法人日本スポーツ振興センターの給付事業であるが、対象となる趣旨を踏まえて、適正に実施できた。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後とも適正に実施していく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	「心の教室相談員」配置事業												
測定年度	2020(R2)年度				部	学校教育部				課	教育支援室		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4					
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち											
	施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち											
	実行計画名	16-2.快適で安心できる学習環境づくり											

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	2001(H13)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	枚方市立教育文化センター条例第3条(4)				
関係補助金名称			サンセット		～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	いじめや友人関係など、相談を要する児童及び保護者			
	サブターゲット	児童のいじめや友人関係など、助言を必要とする教職員			
	ターゲットが抱える課題	教員以外に、定期的に相談できる機会がない。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	心の教室相談員が45小学校に週1回以上定期的に継続して相談に応じることができる状態。				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市内全小学校に、「心の教室相談員」を配置し、児童・保護者に対する教育相談及び教職員への助言を行う。 相談員を、児童数に応じて、1校につき年間37回派遣する。 				

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		心の教室相談員が45小学校に週1回以上定期的に継続して相談に応じることができる。				心の教室相談員の配置により、児童・保護者に対する教育相談及び教職員への助言を行うことができる。				心の教室相談員を配置する。			
指標設定	指標説明	児童1人あたりの相談件数 【相談件数/全小学校の児童数 20,801人 令和2年度(2020年度児童数)】				心の教室相談員への相談件数				心の教室相談員の年間派遣回数			
	指標種類	減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	0.62	0.62	0.62	0.62	13,000	13,000	13,000	13,000	1,620	1,620	1,620	1,620
	実績	0.66				13,636				1,639			
	達成度	-6%				-5%				101%			
分析	相談件数13,630件。全児童数20,801人。定期的に相談に応じることができた。				学校生活についての相談が多く、休校期間があったにもかかわらず、想定より多くなった。				想定以上に派遣することができた。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.36
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.05
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	1,692	561	2,871		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	600	169		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	1,692	1,161	3,040		
	物件費計	6,987	8,285	8,277	8,750	95%	
歳出計		8,679	9,446	11,317			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	3,473	4,130	4,123	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	3,473	4,130	4,123	0		
一般財源		5,206	5,316	4,154	8,750		

5. 総括的分析

総括的分析	学校生活についての相談が多く、休校期間があったにもかかわらず、相談件数が想定より多くなり、相談員の年間派遣件数が増加した。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	学校側からの拡充の要望は高く、相談員の資質向上のための方策に取り組む。さらに、中学校に配置しているスクールカウンセラーとの連携のみならず、他の専門家との連携を踏っていくとともに、小中学校の生徒指導担当との連携を密にし、児童の相談に応じていく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	スクールアドバイザー派遣事業													
測定年度	2020(R2)年度				部	学校教育部				課	教育支援室			
市長公約との関係	所信表明			市政運営方針	R2	R3			R4					
総合計画体系	基本目標			3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち										
	施策目標			16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち										
	実行計画名			16-2.快適で安心できる学習環境づくり										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業	
事業期間	2000(H12)年度		年度	~	年度まで	
根拠法令等	決裁					
関係補助金名称					サンセット	~

事業対象	メインターゲット	学校園での緊急を要する事案に対して、心のケアを要する幼児・児童・生徒及び保護者
	サブターゲット	学校園での緊急を要する事案に対して、助言を必要とする教職員
	ターゲットが抱える課題	緊急を要する課題については、予測できないために人材の確保、予算の確保が難しいことで、幼児・児童・生徒等は、専門的な知見に基づく心のケアが受けられない。また、教職員は、専門的な指導・助言が受けられない。
	ターゲットが抱える課題	

めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	緊急を要する課題について、専門的知見に基づく迅速かつ適切な対応がなされ、子ども等の心理的負担が軽減された状態。
---------------------------	---

事業概要	(1)スクールアドバイザーの業務: 事件、事故等緊急を要する事例に対しての派遣を行っている。 (2)スクールアドバイザーとして派遣する者: 臨床心理士等の専門的な知識・経験を有する者の中から、児童生徒支援室が依頼した者
------	--

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		緊急を要する課題について、専門的知見に基づく迅速かつ適切な対応がなされ、子ども等の心理的負担が軽減されている。				スクールアドバイザーを依頼することにより、事件、事故等緊急を要する事例に対しての派遣を行うことが出来る。				臨床心理士等の専門的な知識・経験を有する者の中からスクールアドバイザーを依頼する。			
指標設定	指標説明	派遣要請に対応した割合【算出式: 派遣回数 / 派遣要請回数 × 100】				スクールアドバイザーの派遣回数				スクールアドバイザーの派遣を要請した学校園数			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	250	250	250	250	30	30	30	30	12	12	12	12
	実績	250				18				9			
	達成度	100%				40%				25%			
分析	9校から18回の派遣要請があり、すべて派遣できた。(100%にするため、数値250を入力する)				新型コロナウイルス感染症拡大による休校等の影響のため、想定よりも件数が少なかった。				新型コロナウイルス感染症拡大による休校等の影響のため、想定よりも件数が少なかった。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.17
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	902	401	1,356		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	600	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	902	1,001	1,356		
	物件費計	956	213	200	240	83%	
	歳出計	1,858	1,214	1,556			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	0	0		
一般財源		1,858	1,214	200	240		

5. 総括的分析

総括的分析	令和2年度は、新型コロナウイルス感染者により休校となった事象で派遣が要請されたこともあったが、全体的に、新型コロナウイルス感染症拡大による休校等の影響のため、想定よりも件数が少なかった。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後も緊急事案発生時には、速やかにスクールアドバイザーを派遣し、問題の解決につなげていく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	スクールカウンセラー配置事業													
測定年度	2020(R2)年度				部	学校教育部				課	教育支援室			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4						
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち												
	施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち												
	実行計画名	16-2.快適で安心できる学習環境づくり												
1. 事務事業の概要														
種類	市民サービス			特性	選択的事业				区分	一般事務事業				
事業期間	2001(H13)年度			年度	~					年度まで				
根拠法令等	決裁													
関係補助金名称	サンセット													
関係附属機関名称														
事業対象	メインターゲット	いじめや友人関係など、相談を要する生徒及び保護者												
	サブターゲット	生徒のいじめや友人関係、学校生活における課題について助言を必要とする教職員												
	ターゲットが抱える課題	スクールカウンセラーの勤務は1日6時間、年間35日と決められているが、相談件数は年々増えているため、予約の関係上、相談したい時に相談ができないことがある。												
	ターゲットが抱える課題													
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	配置回数の増加など相談体制が充実し、それぞれの内容に応じた相談を受けることができる状態。													
事業概要	<p>府事業のため、人員配置のみ。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内中学校に府から派遣されたスクールカウンセラーを配置し、生徒、保護者及び教職員を対象とした教育相談を行う。 生徒のカウンセリング等に関する情報収集、提供。 校内研修等で教職員のカウンセリングマインド等を高めるための支援を行う。 													
2. ロジックモデル及び指標設定														
ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
	配置回数の増加など相談体制が充実し、それぞれの内容に応じた相談を受けることができる。				スクールカウンセラー配置により、生徒、保護者及び教職員の相談する機会が増える。				中学校にスクールカウンセラーを配置する。					
指標設定	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
	指標説明	相談受付件数に対して対応した割合【算出式:相談対応件数/相談受付件数×100】				スクールカウンセラーによる相談対応件数				スクールカウンセラー配置校数				
	指標種類	増加することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
	目標 (見込み)	100	100	100	100	10,500	10,500	10,500	10,500	19	19	19	19	
	実績	100				5,998				19				
	達成度	100%				43%				100%				
分析	想定どおりであった。				新型コロナウイルス感染症拡大防止による休校期間等の影響により、想定よりも件数が少なかった。				予定通り配置できた。					

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.22
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.15
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	844	481	1,755	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	240	600	507	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	1,084	1,081	2,262	
	物件費計	0	0	0	0	—
歳出計		1,084	1,081	2,262		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
一般財源		1,084	1,081	0	0	

5. 総括的分析

総括的分析	スクールカウンセラーの配置は予定通り行ったが、休校期間等の影響により、相談件数においては想定より低かった。スクールカウンセラーには、相談業務以外に教職員への研修、ケース会議への参加等に取り組むように伝えている。これらのことに時間を使ったことも、想定より相談件数が低かった理由に考えられる。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	生徒、保護者、教職員からのニーズは高く、現状維持を図る。令和3年度以降も、新型コロナウイルス感染症による生徒の不安解消等のため、配置の増加を府に依頼している。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	教育相談事業													
測定年度	2020 (R2) 年度				部	学校教育部				課	教育支援室			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち											
	施策目標		16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち											
	実行計画名		16-2.快適で安心できる学習環境づくり											

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業	
事業期間	1986 (S61) 年度		年度	~	年度まで	
根拠法令等	決裁					
関係補助金名称					サンセット	~
関係附属機関名称						
事業対象	メインターゲット	いじめや人間関係など相談を要する児童・生徒及び保護者				
	サブターゲット	メンタル相談を要する教職員。いじめや人間関係など相談を要する児童・生徒に関わる教職員				
	ターゲットが抱える課題	いじめや人間関係をはじめ、学校生活に関わる相談ができる機会が少ない。				
	ターゲットが抱える課題					
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	課題が解決し、安心して安全に学校生活を送ることができる状態。					
事業概要	<p>【子どもの笑顔を守るコール(いじめ専用ホットライン・教育安心ホットライン)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼児・児童・生徒やその保護者等に対する電話による教育相談を行う。(平日 月～金午前9時から午後5時まで) <p>【継続教育相談】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼児・児童・生徒やその保護者等に対する面談による教育相談を行う。(要予約 月～金) <p>【メンタルヘルス相談】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員に対するメンタルヘルス相談を行う。(要予約 月と金の午後) 					

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)	
	課題が解決し、安心して安全に学校生活を送ることが出来る。	子どもの笑顔を守るコール実施により、幼児・児童・生徒やその保護者等が電話による教育相談を行う機会が増える。	子どもの笑顔を守るコールを実施。	
指標設定	指標説明	第三者の視点を踏まえ、学校園に相談内容を適切に引き継いだ件数	子どもの笑顔を守るコール相談件数	子どもの笑顔を守るコール活動日数
	指標種類	増加することが良いとされる指標	減少することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標
	指標数値	単位 %	単位 件	単位 日
	目標(見込み)	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5
	実績	100 100 100 100	400 400 400 400	243 242 243 243
	達成度	100%	-5%	100%
	分析	想定通りであった。	ほぼ想定通りであった。	開庁日すべて電話相談を実施した。
ロジックモデル②	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)	
課題が解決し、安心して安全に学校生活を送ることが出来る。	継続教育相談の実施により、幼児・児童・生徒やその保護者等が面談による教育相談を行うことが出来る機会が増える。	継続教育相談を実施。		
指標設定②	指標説明	第三者の視点を踏まえ、学校園に相談内容を適切に引き継いだ件数	継続教育相談件数	継続教育相談活動日数
	指標種類	増加することが良いとされる指標	減少することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標
	指標数値	単位 %	単位 件	単位 日
	目標(見込み)	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5
	実績	100 100 100 100	1,500 1,500 1,500 1,500	243 242 243 243
	達成度	100%	-19%	100%
	分析	想定通りであった。	発達の課題等に不安を抱える保護者が多く、想定より多くなった。	開庁日すべて継続教育相談を実施した。

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル③		課題が解決し、安心して安全に学校生活を送ることが出来ている。				メンタルヘルス相談により、教職員がメンタルヘルス相談を行う機会が増える。				メンタルヘルス相談を実施。			
		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
指標設定③	指標説明	第三者の視点を踏まえ、学校園に相談内容を適切に引き継いだ件数				メンタルヘルス相談件数				メンタルヘルス相談活動回数			
		単位		%		単位		件		単位		日	
	指標種類	増加することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	100	100	100	100	50	50	50	50	97	95	97	93
	実績	100				0				96			
	達成度	100%				100%				99%			
分析	想定通りであった。				相談件数が0件だった。相談時間が9時から17時と勤務時間内であることが少なかった要因の一つであるかもしれない。				休日の関係で1日減少したのみで、ほぼ想定どおりであった。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.73
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	1.41
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	7,792	11,144	5,822		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	7,024	7,570	6,863		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	14,816	18,714	12,685		
	物件費計	1,651	2,699	2,617	3,291	80%	
	歳出計	16,467	21,413	15,302			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	2,838	2,830	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	2,838	2,830	0	0		
一般財源		13,629	18,583	2,617	3,291		

5. 総括的分析

総括的分析	教育相談と子どもの笑顔を守るコールについては想定通りであった。メンタルヘルス相談については、開設しているものの、想定より大幅に少なかった。周知に工夫が必要である。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後も継続して教育相談体制の充実を図る。保護者向けの継続教育相談や電話相談は相談件数もほぼ想定通りであるが、メンタルヘルス相談は教職員向けであるため、周知カードの認知度を高めるなど、教職員のメンタルヘルスを守れるように図る。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	適応指導教室事業													
測定年度	2020(R2)年度				部	学校教育部				課	教育支援室			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち											
	施策目標		16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち											
	実行計画名		16-2.快適で安心できる学習環境づくり											
1. 事務事業の概要														
種類	市民サービス			特性	選択的事业				区分	一般事務事業				
事業期間	1995(H7)年度				年度	~			年度まで					
根拠法令等	決裁													
関係補助金名称									サンセット	~				
関係附属機関名称														
事業対象	メインターゲット		主に心理的要因で不登校状態にある児童・生徒											
	サブターゲット													
	ターゲットが抱える課題		不登校児童・生徒が自らの進路を主体的に捉え、社会的に自立する必要がある。											
	ターゲットが抱える課題													
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	不登校児童・生徒の心理的な負担が和らぎ、児童・生徒が自らの進路を主体的に捉え、社会的に自立できた状態。													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 入室児童・生徒…学習活動・体験活動・創作活動等、児童・生徒が自らの進路を主体的に捉え、社会的に自立するための指導・支援を行う。 訪問指導…学生指導員及び担当する指導主事が家庭訪問を行い、不登校児童生徒の主体的な活動への支援を行う。 馬とのふれあい体験…馬の世話を通して、不登校児童・生徒に対する支援を行う。 													
2. ロジックモデル及び指標設定														
ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
	不登校児童・生徒の心理的な負担が和らぎ、児童・生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的な自立ができています。				指導・支援の実施により、登室している児童・生徒が自立できるきっかけが増える。				学習活動・体験活動・創作活動等を含めた自立のための指導・支援を実施。					
指標設定	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
	ルポへの入室基準を満たし、登室を承認された児童・生徒が登室した割合				適応指導教室「ルポ」への入室児童・生徒数				自立のための主な取組種別数(スポーツ、調理実習、工作、キャンプ、ウォークラリー、保育体験、福祉体験、馬とのふれあい体験)					
	指標種類		増加することが良いとされる指標		減少することが良いとされる指標		増加することが良いとされる指標							
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)		100	100	100	100	45	45	45	45	8	8	8	8
	実績		100				36				5			
	達成度		100%				20%				63%			
分析		想定通りであった。				4月5月の休校、6月の分散登校の影響を受け、登室申請のスタートが遅れたため、想定より申請した児童・生徒数が少なかった。				新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、外部との取組が行えなかったため、想定より少なくなった。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.53
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	3.20
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	4,453	4,490	4,227		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	9,770	8,520	10,242		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
	人件費計	14,223	13,010	14,469			
	物件費計	2,880	2,735	2,687	3,031	89%	
	歳出計	17,103	15,745	17,156			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	0	0		
	一般財源	17,103	15,745	2,687	3,031		

5. 総括的分析

総括的分析 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、教育活動のスタートの遅れや外部との交流制限があり、さまざまな件数が想定より少なくなった。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後も適応指導教室の取組を通して、児童・生徒の社会的自立のための支援と指導を行う。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	不登校児童・生徒支援事業												
測定年度	2020 (R2) 年度				部	学校教育部				課	教育支援室		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち										
	施策目標		16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち										
	実行計画名		16-2.快適で安心できる学習環境づくり										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業	
事業期間	不明		年度	~	年度まで	
根拠法令等	決裁					
関係補助金名称					サンセット	~
関係附属機関名称						
事業対象	メインターゲット	不登校状態にある児童・生徒。				
	サブターゲット	不登校傾向にある児童・生徒				
	ターゲットが抱える課題	不登校児童・生徒の社会的自立をめざすことを支援する機会が少ない。				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	不登校傾向にある児童・生徒に対し、要因や背景に応じた適切な支援を行い、不登校の未然防止が図られるとともに、不登校児童・生徒への支援指導により、社会的自立が進んだ状態。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・枚方市不登校支援協力員連絡会を開催し情報交換を図る。 ・月1回中学校区ごとに小中学校間の情報交流を行う。 ・不登校児童・生徒の不登校の要因には不安や無気力が挙げられるが、その背景は個人によりそれぞれ異なっている。現在、すべての中学校と7小学校に不登校支援協力員を配置している。 					

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
		不登校傾向にある生徒に対し、要因や背景に応じた適切な支援を行い、不登校の未然防止が図られるとともに、不登校児童・生徒への支援指導により、学校復帰が進んでいる。				不登校支援協力員により、不登校の事案に対して、各種支援活動を実施。				公立中学校において、不登校支援協力員を配置し、各種不登校に係る事案の対応を実施。			
指標設定	指標説明	不登校児童・生徒の割合 【算出式: 不登校児童・生徒 / 全児童・生徒数 × 100】 ※小学校の目標、中学校の目標の順				不登校支援協力員の延べ活動回数				不登校状態(不登校の欠席が年間30日以上)にある生徒数 (中学校)			
	指標種類	減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	0.62、4.0	0.61、4.0	0.60、4.0	0.59、4.0	1,710	1,710	1,710	1,710	400	395	390	385
	実績	1.04、4.75				1,674.50				482			
	達成度	25%				98%				-21%			
分析	コロナ不安、休校の影響により、想定より多くなった。(中学校 4.75 25%) (小学校は 1.04 58%)				ほぼ想定どおりであった。				コロナ不安、休校の影響により、想定より多くなった。				
ロジックモデル②		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
		不登校傾向にある生徒に対し、要因や背景に応じた適切な支援を行い、不登校の未然防止が図られるとともに、不登校児童・生徒への支援指導により、学校復帰が進んでいる。				不登校支援協力員により、不登校の事案に対して、各種支援活動を実施。				公立小学校において、不登校支援協力員を配置し、各種不登校に係る事案の対応を実施。			
指標設定②	指標説明	不登校児童・生徒の割合 【算出式: 不登校児童・生徒 / 全児童・生徒数 × 100】 ※小学校の目標、中学校の目標の順				不登校支援協力員の延べ活動回数				不登校状態(不登校の欠席が年間30日以上)にある児童数			
	指標種類	減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	0.62、4.0	0.61、4.0	0.60、4.0	0.59、4.0	490	490	490	490	130	125	120	115
	実績	1.04、4.75				522				216			
	達成度	25%				107%				-66%			
分析	コロナ不安、休校の影響により、想定より多くなった。(中学校 4.75 25%) (小学校は 1.04 58%)				追加配当を求める学校があり、中学校の協力員から配当したため、想定より活動回数が増加した。				コロナ不安、休校の影響により、想定より多くなった。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.58
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	2,514	4,169	4,626		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	240	600	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	2,754	4,769	4,626		
	物件費計	9,483	12,178	12,770	13,184	97%	
	歳出計	12,237	16,947	17,396			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	4,718	6,077	6,373	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	4,718	6,077	6,373	0		
	一般財源	7,519	10,870	6,397	13,184		

5. 総括的分析

総括的分析	不登校児童・生徒に対する取組はほぼ予定通り行えたが、コロナ不安や休校・分散登校の影響により、不登校に関する数値が想定より高くなった。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後も小中学校に配置している不登校支援協力員の活動により、各校における教室以外での学校での居場所を確保し、適切な支援を行っていく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	いじめ問題対策事業												
測定年度	2020 (R2) 年度				部	学校教育部				課	教育支援室		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち										
	施策目標		16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち										
	実行計画名		16-2.快適で安心できる学習環境づくり										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	2014 (H26) 年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	いじめ防止対策推進法 第14条3項及び第28条第1項、いじめ防止対策推進法(平成25年法律第71号)第1条				
関係補助金名称			サンセット	～	
関係附属機関名称	枚方市学校いじめ対策審議会				
事業対象	メインターゲット	市立学校園の幼稚園児、小学校児童、中学校生徒			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	いじめの未然防止と認知したいじめの早期解決			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	安心できる学校園生活				
事業概要	1. 枚方市の関係部課と外部関係機関に属する者で構成される「枚方市いじめ問題対策連絡協議会」の定例会を年3回開催する。 2. 枚方市学校いじめ対策審議会定例会を年2回開催する。また、必要に応じて臨時会を開催する。 3. 幼児対象人形劇の実施(「枚方市いじめ問題対策連絡協議会」の取組の1つ) 4. ひらかた学校支援チーム: 弁護士、心理・福祉の専門家、校長経験者等で構成する支援チームが学校園を巡回し、幼児・児童・生徒の様子や学校園の状況を確認、助言を行う。 5. 「ストップ! いじめ」を枚方市立小・中学校の新入生の保護者を対象に、いじめ問題に対する啓発冊子として配付。 6. 枚方市いじめ防止基本方針(概要版)の作成・配付。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	安心できる学校園生活				アウトプット (活動結果)	認知したいじめに対し、適切な対応の上、解消できる。				インプット (活動)	中学校におけるいじめを認知する。			
	指標説明	認知したいじめに対する解消率【解消件数/認知件数×100】				アウトカム (活動効果)	認知したいじめの対応件数				インプット (活動)	中学校におけるいじめ認知件数			
指標設定	指標種類	増加することが良いとされる指標				アウトプット (活動結果)	増加することが良いとされる指標				インプット (活動)	減少することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標(見込み)	100	100	100	100	190	190	190	190	190	190	190	190		
	実績	98.49				271					271				
	達成度	98%				143%				-43%					
	分析	令和3年7月末では中学校264件、小学校651件が解消。				各学校において認知された件数においてすべて対応した。				いじめの認知について周知・指導・助言することで、各学校において小さな事象からいじめが認知され、認知件数が増加した。					
ロジックモデル②	アウトカム (活動効果)	安心できる学校園生活				アウトプット (活動結果)	認知したいじめに対し、適切な対応の上、解消できる。				インプット (活動)	小学校におけるいじめを認知する。			
	指標説明	認知したいじめに対する解消率【解消件数/認知件数×100】				アウトカム (活動効果)	認知したいじめの対応件数				インプット (活動)	小学校におけるいじめ認知件数			
指標設定②	指標種類	増加することが良いとされる指標				アウトプット (活動結果)	増加することが良いとされる指標				インプット (活動)	減少することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標(見込み)	100	100	100	100	675	675	675	675	675	675	675	675		
	実績	98.49				658					658				
	達成度	98%				97%				3%					
	分析	令和3年7月末では中学校264件、小学校651件が解消。				各学校において認知された件数においてすべて対応した。				目標には届かなかったが、いじめの認知について周知・指導・助言することで、各学校において小さな事象からいじめが認知され、認知件数が増加した。					

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル③		安心できる学校園生活				巡回を通じて、幼児・児童・生徒の様子や学校園の状況を確認し、適切な助言を行う。				ひらかた学校支援チームによる、学校園の巡回を実施。			
		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
指標設定 ③	指標説明	認知したいじめに対する解消率 【解消件数/認知件数×100】				ひらかた学校支援チームによる巡回回数				ひらかた学校支援チームの訪問校数			
		単位		%		単位		回		単位		校	
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	100	100	100	100	128	128	128	128	64	64	64	64
	実績	98.49				113				63			
	達成度	98%				88%				98%			
分析	令和3年7月末では中学校264件、小学校651件が解消。				令和2年度は「ひらかた学校応援チーム」と名称が変更。日程調整や学校の状況から目標値に達しなかった。新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休校期間も影響した。				学校との調整が難航したが、1校を除き、訪問することができた。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	2.55
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.30
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	5.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	7,871	12,507	20,336		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	1,296	1,977	1,014		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	162		
		人件費計	9,167	14,484	21,512		
	物件費計	3,637	1,472	273	275	99%	
	歳出計	12,804	15,956	21,785			
歳入	国庫支出金	283	460	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	283	460	0	0		
一般財源		12,521	15,496	273	275		

5. 総括的分析

総括的分析	令和3年3月末現在のいじめの認知件数は、小学校658件、中学校271件。解消件数は、令和3年7月末現在、小学校651件、中学校264件であり、解消率は98.49%であった。各学校においては、いじめの認知について、小さな事象から認知されるようになり、学校への周知・指導・助言の効果が現れた。なお、令和2年度からは、幼稚園保育園向けの幼児対象人形劇の実施が公立保育幼稚園課の管轄になり、「ひらかた学校支援チーム」が「ひらかた学校応援チーム」に名称が変更となった。校長経験者、スクールソーシャルワーカー、子どもの育ち見守りセンター職員(保健師・臨床心理士等)、福祉の専門家(子どもの未来応援コーディネーター)で構成。令和3年度からは、「応援チーム」の活動が発展し、スクールソーシャルワーカーの活動となった(管轄:子どもの育ち見守りセンター)
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後も、各学校においては、学期に1回以上、児童・生徒に対するいじめアンケートと教育相談を実施し、いじめの未然防止に努める。また、生じたいじめ事案は組織的に対処し、解消に向け取り組む。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	進路指導等事務												
測定年度	2020(R2)年度				部	学校教育部				課	教育支援室		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち										
	施策目標		16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち										
	実行計画名												

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業	
事業期間	2005(H17)年度		年度	~	年度まで	
根拠法令等	決裁					
関係補助金名称					サンセット	~
関係附属機関名称						
事業対象	メインターゲット	中学校3年生生徒の保護者				
	サブターゲット					
	ターゲットが抱える課題	進路の選択				
	ターゲットが抱える課題					
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	相談により、将来に展望を持つことができる					
事業概要	進学意欲を有しながら、経済的な理由により修学が困難な支援を要する生徒や保護者等に対して、家庭状況に見合った相談や個々の課題等に対応したサポートを行い、積極的に自己の進路を考え、将来に展望が持てるよう支援するため、進路選択支援事業を実施する。なお、事業は、特定非営利活動法人枚方人権まちづくり協会に委託し、奨学金等に関する相談や情報提供を行う。					

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
ロジックモデル		相談により、将来に展望を持つことができる。				各種相談等に対し、適切に対応する。				進学意欲を有しながら、経済的な理由により就学が困難な支援を要する生徒や保護者に対して各種相談等を実施。				
指標設定	指標説明	相談者へのアンケートで相談内容に満足と回答した割合				相談に対する対応率 【対応件数/相談件数×100】				相談件数				
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				
	指標数値	目標(見込み)	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		実績	100	100	100	100	100	100	100	100	34	35	36	37
	達成度	100%				100%				88%				
	分析	一つひとつの相談に適切に対応することができた。				すべての相談に対応することができた。				新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、面談による相談を保護者が遠慮したり、相談窓口等の説明会を中止したことにより、相談件数が増えなかった。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.39
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の person 費については、人員配置をもとに平均 person 費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「person 費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員 person 費」「臨時職員 person 費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は person 費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	2,385	5,772	3,110		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	2,385	5,772	3,110		
	物件費計	2,702	2,743	2,801	2,808	100%	
	歳出計	5,087	8,515	5,911			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	684	723	745	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	684	723	745	0		
一般財源		4,403	7,792	2,056	2,808		

5. 総括的分析

総括的分析	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、面談による相談を保護者が遠慮したり、説明会を中止したことにより、相談件数が増加しなかった。しかし、一つひとつの相談に対しては適切に対応したため、満足度は高かった。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後も生徒・保護者に対して、進路に関する適切な情報提供を行うとともに、職場体験学習などを通して、学ぶことの意義や働くことの位置を理解し、生徒が主体的進路を選択決定する態度や意欲などを培うキャリア教育を系統的に実施する。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	支援教育推進事業												
測定年度	2020 (R2) 年度			部	学校教育部				課	教育支援室			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち										
	施策目標		16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち										
	実行計画名												

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業	
事業期間	2005 (H17) 年度		年度	～	年度まで	
根拠法令等	決裁					
関係補助金名称					サンセット	～
関係附属機関名称						

事業対象	メインターゲット	障害児、医療的ケアを必要とする児童									
	サブターゲット										
	ターゲットが抱える課題	平成27年度の事業開始当初は、個に応じた支援を受ける機会が十分ではなかった。									
	ターゲットが抱える課題										

めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	支援教育の充実が図られ、個々の状況に応じた支援を受けることができる状態。											
---------------------------	--------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 通常の学級に在籍する発達障害等の児童・生徒への支援に関し、学校に専門家を派遣し指導・助言する。 教育支援推進室職員が、学校園、保育所(園)、幼稚園、医療機関等を巡回し、就学相談を実施する。 枚方市立小中学校の支援教育推進の中心となる支援教育コーディネーターの活動時間を支援するために、非常勤講師を加配する。 肢体不自由児介助員を配置し、小中学校の肢体不自由学級に在籍する児童・生徒の生活、訓練、学習等の介助を行う。 学校看護師を配置し、医療的ケアを必要とする児童及び生徒の枚方市立学校園における日常生活を支援する。 肢体不自由児童・生徒に対し理学療法士による専門的な機能回復訓練を実施する。併せて支援学級担任に対して日常訓練の指導・助言を行う。 支援学級入級児童生徒に対する備品購入及び新設支援学級の設備整備を行う。 											
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)
	支援教育の充実が図られ、個々の状況に応じた支援を受けることができている。	専門家の派遣により、対象の児童・生徒に対し、適切な指導・助言を行うことが出来る。	通常の学級に在籍する発達障害等の児童・生徒への支援のため、学校に専門家を派遣する。

指標設定	指標説明	支援が必要と認められた児童・生徒に対する支援教育に係る満足度 【算出式: 支援を必要とする児童・生徒数/支援をしている児童・生徒数×100】	専門家による指導・助言回数	小中学校への専門家派遣校数
	指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標
	指標数値	単位: %	単位: 回	単位: 校
	目標 (見込み)	R2: 100, R3: 100, R4: 100, R5: 100	R2: 20, R3: 20, R4: 20, R5: 20	R2: 4, R3: 4, R4: 4, R5: 4
	実績	100	20	4
	達成度	100%	100%	100%
	分析	想定通りであった。	4校に5回ずつ専門家を派遣できた。	4校に5回ずつ専門家を派遣できた。

ロジックモデル②	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)
	支援教育の充実が図られ、個々の状況に応じた支援を受けることができている。	各学校園等の巡回により、障害児、及び医療的ケアを必要とする児童が相談できる機会が増える。	児童生徒支援室職員が、就学支援のため、学校園、保育所(園)、幼稚園、医療機関等を巡回。

指標設定②	指標説明	支援が必要と認められた児童・生徒に対する支援教育に係る満足度 【算出式: 支援を必要とする児童・生徒数/支援をしている児童・生徒数×100】	就学相談者数 (現在358人)	就学相談の訪問園等の数
	指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標
	指標数値	単位: %	単位: 人	単位: 箇所
	目標 (見込み)	R2: 100, R3: 100, R4: 100, R5: 100	R2: 360, R3: 360, R4: 360, R5: 360	R2: 77, R3: 77, R4: 77, R5: 77
	実績	100	336	80
	達成度	100%	93%	104%
	分析	想定通りであった。	実際に面談をしたのは336人だが、対象人数としては405人と想定より多い。	新型コロナウイルス感染症の影響により、1回目の園訪問はせず、電話で聞き取りをしたが、保護者との面談のために訪問はした。

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル③		支援教育の充実が図られ、個々の状況に応じた支援を受けることができています。				非常勤講師加配により、支援教育コーディネーターの活動時間が増加し、支援教育が推進される。				枚方市立小中学校の支援教育推進の中心となる支援教育コーディネーターの活動時間を支援するために、非常勤講師を加配する。			
指標設定③	指標説明	支援が必要と認められた児童・生徒に対する支援教育に係る満足度 【算出式: 支援を必要とする児童・生徒数/支援をしている児童・生徒数×100】				支援教育コーディネーター1週あたりの活動時間数				支援教育コーディネーター配置校数			
		単位		%		単位		時間		単位		校	
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	100	100	100	100	10	10	10	10	64	64	64	64
	実績	100				10							
	達成度	100%				100%				0%			
分析	想定通りであった。				想定通りであった。				想定通りであった。全小中学校				
ロジックモデル④		支援教育の充実が図られ、個々の状況に応じた支援を受けることができています。				肢体不自由児介助員の配置により、生活、訓練、学習等の介助を行う。				小中学校の肢体不自由学級に在籍する児童・生徒のため、肢体不自由児介助員を配置。			
指標設定④	指標説明	支援が必要と認められた児童・生徒に対する支援教育に係る満足度 【算出式: 支援を必要とする児童・生徒数/支援をしている児童・生徒数×100】				肢体不自由児介助を必要とする児童生徒数				肢体不自由児介助員配置人数			
		単位		%		単位		人		単位		人	
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	100	100	100	100	22	22	22	22	22	22	22	22
	実績	100				19				19			
	達成度	100%				86%				86%			
分析	想定通りであった。				支援学校への就学を保護者が選択し、実際は19人であった。				支援学校への就学を保護者が選択し、実際は19人であった。				
ロジックモデル⑤		支援教育の充実が図られ、個々の状況に応じた支援を受けることができています。				学校看護師を配置することにより、対象幼児、児童及び生徒の枚方市立学校園における日常生活を支援する。				医療的ケアを必要とする幼児、児童及び生徒のため、学校看護師を配置。			
指標設定⑤	指標説明	支援が必要と認められた児童・生徒に対する支援教育に係る満足度 【算出式: 支援を必要とする児童・生徒数/支援をしている児童・生徒数×100】				学校看護師を必要とする児童生徒数				学校看護師の配置人数			
		単位		%		単位		人		単位		人	
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	100	100	100	100	16	16	16	16	26	26	26	26
	実績	100				18				30			
	達成度	100%				113%				115%			
分析	想定通りであった。				子どもの状況の変化から増加した。				子どもの状況の変化に伴い、看護師の配置も増加した。				

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル⑥		支援教育の充実が図られ、個々の状況に応じた支援を受けることができている。				理学療法士の配置により、肢体不自由児童・生徒に対し、専門的な機能回復訓練を実施する。				肢体不自由児童・生徒のため、理学療法士を配置。			
		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
指標設定 ⑥	指標説明	支援が必要と認められた児童・生徒に対する支援教育に係る満足度 【算出式: 支援を必要とする児童・生徒数/支援をしている児童・生徒数×100】				機能回復訓練の回数(小学校 54回。中学校22回)				理学療法士の訓練を希望する児童生徒数			
		単位		%		単位		回		単位		人	
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	100	100	100	100	76	76	76	76	52	52	52	52
	実績	100				81				65			
達成度	100%				107%				125%				
分析	想定通りであった。				小学校59人、中学校22人。希望児童・生徒が増えたことにより増加した。				想定を上回っている。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	2.61
任期付職員	2.58
会計年度任用職員	37.84
特別職非常勤	3.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	53,847	47,076	31,764		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	133,770	123,470	150,268		
		特別職非常勤	—	—	10		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	187,617	170,546	182,042		
	物件費計	20,502	18,130	12,805	15,940	80%	
	歳出計	208,119	188,676	194,847			
歳入	国庫支出金	7,794	8,856	2,108	1,845		
	府支出金	5,976	5,794	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	13,770	14,650	2,108	1,845		
一般財源		194,349	174,026	10,697	14,095		

5. 総括的分析

総括的分析	支援学級は年々増加しており、令和2年度は小学校253学級、中学校82学級であった。支援を必要とする児童・生徒すべての個々の状況に応じた対応ができた。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後も障害のある子どもに対して、社会的障壁を取り除くために行われる合理的配慮の観点を踏まえ、基礎的環境整備を整えていく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	通学困難児童・生徒通学等タクシー支援事業												
測定年度	2020(R2)年度			部	学校教育部				課	教育支援室			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち										
	施策目標		16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち										
	実行計画名												

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業	
事業期間	1974(S49)年度		年度	~	年度まで	
根拠法令等	決裁					
関係補助金名称					サンセット	~
関係附属機関名称						
事業対象	メインターゲット	肢体不自由児や病気によって通学困難な児童・生徒				
	サブターゲット	肢体不自由児や病気によって通学困難な児童・生徒の保護者				
	ターゲットが抱える課題	徒歩による通学が困難で、学校を欠席することが多い。				
	ターゲットが抱える課題					
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	通学タクシーを利用することによる出席日数が増加した状態。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・枚方市立小中学校に在籍する肢体不自由児や腎炎・ネフローゼ児等通学が困難な児童・生徒のタクシー利用による通学費用に対して、支援金の交付を行う。 ・枚方市内に在住する支援学校等に在籍する通学が困難な児童・生徒のタクシー利用による通学費用に対して、支援金の交付を行う。 					

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		通学タクシーを利用することによる出席日数が増加している。				通学タクシー支援により、対象児童が通学できる機会を増やす。				枚方市立小中学校に在籍する肢体不自由児や腎炎・ネフローゼ児等を対象とした、通学タクシーに係る支援を実施。			
指標設定	指標説明	対象者出席日数(合計)				通学タクシー利用枚数				通学タクシー利用申請者数			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)					240	240	240	240	40	40	40	40
	実績	1,198				2,101				36			
	達成度	82%				105%				90%			
	分析	タクシーチケットを使用した延べ日数 1,198日。目標は令和元年度の実績1,455日としており、目標の達成度は82.34%。新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休校が影響し、少なかった。				令和2年7月の事務事業実績測定調査(令和元年度実績)における分析シートでは、目標値を実際に使用したチケット枚数 2,000枚としている。「240」が削除できないため、目標値2,000枚に対し、実績2,101枚で達成度を測る。目標値は達成した。				ほぼ想定どおりであった。			

3. 人員体制 (人)

	R2
正職員(再任用)	0.25
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	2,862	2,245	1,994		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	2,862	2,245	1,994		
	物件費計	3,308	2,437	2,286	3,158	72%	
歳出計		6,170	4,682	4,280			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	0	0		
一般財源		6,170	4,682	2,286	3,158		

5. 総括的分析

総括的分析	令和2年7月の事務事業実績測定調書(令和元年度実績)における分析シートでは、目標値を実際に使用したチケット枚数 2,000枚としている。「240」が削除できないため、目標値2,000枚に対し、実績2,101枚で達成度を測る。タクシーでの通学を必要とする児童・生徒に対し、適切に支援金が交付できた。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き、肢体不自由等児童・生徒の通学に援助を行っていく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	小中学校安全対策事業												
測定年度	2020(R2)年度				部	学校教育部				課	教育支援室		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち										
	施策目標		16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち										
	実行計画名												

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業	
事業期間	R3年度(2021年度)		年度	~	年度まで	
根拠法令等	決裁					
関係補助金名称					サンセット	~
関係附属機関名称						
事業対象	メインターゲット	小中学生				
	サブターゲット	小中学校に勤務する教職員				
	ターゲットが抱える課題	命を守る知識を身に付けることが必要				
	ターゲットが抱える課題					
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	小中学校において、危機事象が起きた場合に適切に対応できる力を身に付ける。					
事業概要	(1) 小中学校において、危機管理マニュアルを見直し、実践的な避難訓練を実施する。 (2) 小中学校において、一般的な安全指導のほか、交通安全教室等を実施する。 (3) 小学校において、胸骨圧迫とAEDの取り扱いに特化した救命講習を実施する。 (4) 小学校において、防災キャンプを実施する。 (5) 小中学校において、メール配信システムを活用し、不審者情報や暴風警報等発表時の具体的な対応を関係機関、保護者に提供する。					

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
		命を守る安全意識の向上				安全指導及び交通安全教室の実施により、児童生徒の安全意識の向上				小中学校において、一般の安全指導のほか、交通安全教室等を実施			
指標設定	指標説明	児童、生徒の事故等遭遇件数				安全教室を実施した回数				交通安全教室、自転車安全教室を実施した学校数。45小学校、19中学校。			
	指標種類	減少することが良いとされる指標											
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	0	0	0	0	109	109	109	109	64	64	64	64
	実績	3				0				0			
	達成度					0%				0%			
分析	いずれも擦り傷・打撲程度の軽傷であったが、今後、事故が起こらないよう児童・生徒の安全意識を向上される。				新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から実施できなかった。				新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から実施できなかった。				
ロジックモデル②		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
		命を守る安全意識の向上				救命講習を実施することによって、知識を身に付ける。				小学校において、胸骨圧迫とAEDの取り扱いに特化した救命講習を実施する。			
指標設定②	指標説明	児童、生徒の事故等遭遇件数				救命講習を実施した回数				救命講習を実施した校数			
	指標種類	減少することが良いとされる指標											
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	0	0	0	0	45	45	45	45	45	45	45	45
	実績	3				0				0			
	達成度					0%				0%			
分析	いずれも擦り傷・打撲程度の軽傷であったが、今後、事故が起こらないよう児童・生徒の安全意識を向上される。				新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から実施できなかった。				新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から実施できなかった。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.10
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	—	—	798	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	—	—	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	—	—	798	
	物件費計	—	—	2,284	3,925	58%
	歳出計	—	—	3,082		
歳入	国庫支出金	—	—	0	0	
	府支出金	—	—	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	—	—	0	0	
	市債	—	—	0	0	
	その他	—	—	0	0	
	歳入計	—	—	0	0	
	一般財源	—	—	2,284	3,925	

5. 総括的分析

総括的分析	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から市内の小中学校において交通安全教室や救命講習を実施することができなかった。また、いずれも軽症であったが、児童・生徒の事故が3件発生したので、今後、事故が起こらないよう児童・生徒の安全意識を向上させる。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	令和3年度では実施できる範囲で交通安全教室や救命講習を実施し、子どもの安全意識の向上をめざす。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	教育支援室運営事務												
測定年度	2020(R2)年度			部	学校教育部				課	教育支援室			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		9.施策体系外										
	施策目標		99.施策体系外										
	実行計画名												

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務		区分	庶務的内部管理事務						
事業期間	R3年度(2021年度)			年度	~	年度まで						
根拠法令等	決裁											
関係補助金名称						サンセット	~					
関係附属機関名称												
事業対象	メインターゲット	教育支援室職員										
	サブターゲット											
	ターゲットが抱える課題	室の運営を円滑に図る必要がある。										
	ターゲットが抱える課題											
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	室の運営が円滑に行われている											
事業概要	室の運営業務											

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)					アウトプット (活動結果)					インプット (活動)			
指標設定	指標説明														
	指標種類	単位					単位					単位			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
		目標 (見込み)													
	実績														
	達成度														
	分析														

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.57
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	1.65
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	—	—	3,927	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	—	—	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	—	—	3,927	
	物件費計	—	—	5,645	6,041	93%
	歳出計	—	—	9,572		
歳入	国庫支出金	—	—	4,556	22,313	
	府支出金	—	—	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	—	—	0	0	
	市債	—	—	0	0	
	その他	—	—	39	1	
	歳入計	—	—	4,595	22,314	
	一般財源	—	—	1,050	▲ 16,273	

5. 総括的分析

総括的分析	新型コロナウイルス感染症の影響で業務が繁忙であった。それに伴い経費も増加傾向にあった。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き適正な事務に努める。